

509.19-Ko45



1200500744687

09.19
K045

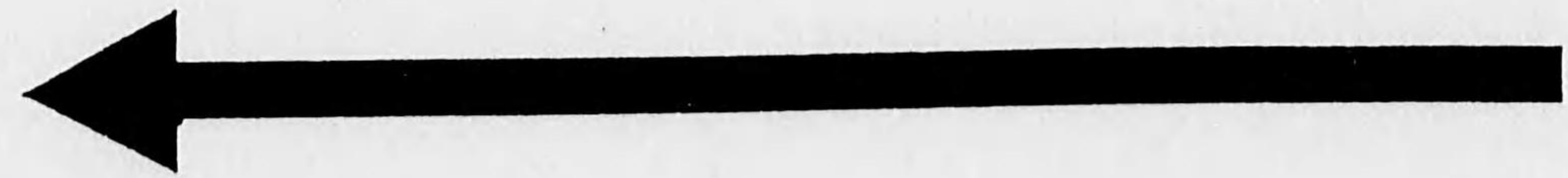
米國軍需産業動員

國防經濟協會編

(勞務關係を中心として)



始



06
219

509.19
K045

米國軍需産業動員

——労働關係を中心として——

財團
法人
國防經濟協會

目次

第一 緒言……………一

第二 アメリカ軍需生産の脆弱點……………三

第三 人的資源の動員……………三三

第四 労働體制——労働理念と労働界の動向……………五二



はしがき

本調査は本會研究委員、鈴木規一氏の擔當にかかるもので、本會において更に検討を加へたものである。

(鈴木氏は東大法學部卒業後末弘博士の研究室にて經濟法、勞働法を専攻、本會の研究委員)

(一) 緒言

與へられた問題は「アメリカ總動員の態勢如何」といふのである。全體戰爭下の總動員は云ふまでもなく、極めて廣汎なる分野に亘るわけであり、夫々について多少の資料があつても、到底かかる小冊子において紹介し盡せるものではない。周知の如く、世界各國は前大戰の經驗によつて、戰時經濟確立のために、既に二十七年前からこれが準備を怠つてゐたのではなく、アメリカと雖もその例に洩れるものではない。その根幹的なものはアメリカ産業動員計畫に見られ得るのであり、一九三九年修正産業動員計畫の序文には、「産業動員の健全なる計畫を準備するための第一歩は、陸海軍の物的需要の決定である。この需要は陸海軍共同局によつて決定された一般政策により、兩省各獨立に推定せられねばならぬ」と書かれて居り、以下、「國家資源の利用と大戰時の産業動員」および「平時における陸海軍調達計畫」の二部に大別し、更に詳細に計畫を樹立してゐるのである。この一九三九年修正産業動員計畫によつては、しかし、産業動員の具體的事情を掴み難いのであつて、右計畫の樹立に至るまでの歴史的な研究を必要とするのみならず、右計畫の全體を紹介することも如何かと思はれるのである。勿論、敵國の計畫を知ること——たとへば發表せられたるものが眞の計畫なりや否やの問題、従つてそれによつて推定せられる敵國の計畫が如何なる程度にわれわれの参考になるかの問題は別論としても——は必要であるが、それについては既にわが國にも紹介せられたるものが尠くないからである。

曾つてアメリカ陸軍省兵器部副部長代將ハリスが「軍の強弱は兵士達の肩にかかつてゐると同様に産業界にかかつてゐる」と云ひ、アメリカン・マシニスト主筆バーナム・フィニーはその著「民主主義の兵器廠」において「一九四〇年の春から夏にかけて、かの激烈なる戦闘が展開せられた時、フランスの兵士達は、たゞ一人のドイツ兵の姿を見ずに戦ひ続けたと云はれてゐる。彼らの眼に入つたものは飛行機であり、戦車であり、大砲であり、それが總てであつた。人間としての敵はまるでゐないかの如くであつた。……『敵兵の眼玉の色が見えるまで撃つな』と云つた昔から見れば、まさに隔世の感がある。……世はまさに機械時代であり、機械はわれわれの日常生活を支配してゐることについては、われわれは既に十分に聞かされてゐる。……最早われわれは、われわれに代つて機械が易々として呉れる仕事を、われわれの手でしようとは思はない。今や戦争も平和も共に機械化されて了つてゐる。人間の創意は建設にも破壊にも向け得るものであるが、それは戦争の機械化に向けられて了つた。そこには二つの目的が置かれてゐる。第一は昨日までの機械化の幼稚な武器に比べて、より大なる破壊力をもつ機械を、より短時間に考案することであり、第二にはかかる機械を如何なる敵國乃至假想敵國に對しても、自國の優位を確立する程度に多量生産を行ふことである」と述べてゐる。自由主義的環境に放置されてきたアメリカも、必死の反攻作戦によつて戦争を完遂せんとし、今や全生産力を擧げて軍需増産を敢行し、以て樞軸國に決戦を挑みつつあるのであり、アメリカの總動員態勢如何との問題を與へられたのも、かかる事情から、主としてこの分野における總動員態勢について紹介せよとの趣旨であらうと思ふのである。

ところで、筆者の管見によれば、英米の總動員態勢を知ることの重要性もさることながら、そして以下の叙述において多少それにも觸れるわけではあるが、この問題を總動員態勢の強化にも拘らず、アメリカ産業、特にその軍需生産が主として労働の側面からして破綻を生じ、よつて樞軸國との戦争に堪えざるに至るや否やといふ風に解して、一應の検討を試むるを可とするであらうと思ふのである。英米の總動員態勢の實情はこれを知るを要するも、その態勢整備の方法の如きは樞軸側としてはさして學ぶべき點もないやうに考へられるし、戦費、資源等の問題は、「持てる國」彼らのことであるから、今更検討したところで如何ともしがたいのであるからである。

そこで、アメリカの軍備擴充計畫と稱せられるものに觸れつつ、該計畫の遂行と人的資源との關係、すなはち、世界の各地域における戦闘遂行のための兵力動員と軍需、民生生産のための産業労働力との關係(量的側面)、産業労働力の質といふことではなく、産業労働界の動向とその生産活動への影響(質的側面)に二大別して考察を行ふことによつて、この問題に答へたいと思ふ。

(二) アメリカ軍需生産の脆弱點

戦力の検討といふことは、戦力そのものが既に極めて廣汎なる要素から成るものであり、現今の如き資料入手困難なる事情を別論としても、個人の能力を超える問題である。しかし、問題を、戦力の重要要素たる軍需生産といふ如きものに限定し、参照し得る資料を以てすることにすれば、大まかな把握ではあつても、それができないわけではな

ところで、軍需生産力は國民經濟によつて規制せられ、國民經濟はその構造を決定する要因によつて形態と性格とを與へられる。而して國民經濟の構造を規定する諸要因は、その國民經濟に内在するものと外在するものとに分れるが、とにかく、それら諸要因の質的・量的差異によつて各國民經濟の形態と性格とが決定せられるわけである。従つて一國の軍需生産力の把握は、その國民經濟の構造を決定する内在的ならびに外在的の諸要因を検討することによつて可能となるわけであり、アメリカの軍需生産力を考察せんとすれば、アメリカ國民經濟の構造の型と性格とを決定する諸要因を検討すべきこととなる。茲では、しかし、問題を狭めて、それらの諸要因についてはこれを背景におきつつ、考察を進めたいと思ふ。

さて、軍需生産といふも、その究極の基礎は人的資源の質と量とにあるといへるが、この人的資源はまた、作戦の必要に応じて生産の場から戦闘の場に轉換せられねばならぬのが、現今の戦争の實情であり、換言すれば、昨日の軍需品の生産者が今日の軍需品の消費者となる如く、軍需品の生産者と消費者との間には密接な關係が存するから、戦時における軍需生産の問題の一は、人的資源の量の問題として提起せられるのであり、そしてまた生産の場から戦闘の場に轉換せられたる労働力を補充する労働力の質の問題としても考察を必要とするわけである。しかし、軍需生産の見透しをつけるに當つては、幾千の労働力が生産の場から引揚げられねばならぬかといふ人員数の問題のみではなく、増大してゆく戦闘員等の數に比例して増加する軍需必要量と、稍々すれば減少し勝ちの労働力が生産し得る軍

需供給量との均衡が問題となるのであり、それは蓄積への喰込みの問題、國民消費最低限度の問題、生産性の條件變化の問題といふ如き、複雑なる問題を含むものであるが、アメリカの場合につき、結論から先に云へば、本年末の動員豫定數たる千八十八萬人の動員を實施するとすれば、軍務者一名につき銃後に約五名の労働者が残ることとなり、生産面においては年率にして國民所得四割に相當する國內財産への喰込みを必要とするのであるが、國民所得四割の喰込みは尋常のことではなく、また後に見る如く、國民消費が現在までの趨勢に見られるやうな平時の隋性を續ける限り、軍需生産月額が七十億弗を超すことは困難であらう。然るにこの月額は現在の水準を上廻ること僅かに一割五分なのであるが、これまた後に見るところの修正豫定が、現在の水準の一割九分増なるに對比しても、なほ不足である。従つて、千八十八萬人の動員を減少するか、軍務者の一部を隨時生産に従事せしめるか、國民消費切下げを強行するか、そのいづれかの方法を採らざるべからざることが豫測できるのである。

ところで、本年上半期までのアメリカ軍需生産指數は、次の如き趨勢を示してゐる。

一九四一年十一月	一〇〇
一九四二年第四四半期平均	四三六
一九四三年第一四半期平均	四八一
一九四三年第二四半期平均	五六三

これを月別に見ると、昨年十二月を一應の頂點として本年一月には約八分低下し、それ以後は激増を示したのであ

るが、五月、六月には足踏状態となり、上半期平均は五二二となる。ところが本年度の軍需生産計画は昨年の第四半期の平均月産の五割増とも傳へられ、或は本年の第一四半期が豫定の二八%であつたとも傳へられてゐるのであるが、いづれにしても約六六〇の平均月産が豫定せられてゐることになるから、本年上半期の実績は豫定に對比して月平均二割強の不足であり、六ヶ月合計において豫定年産の四割を出てはゐない。かくしてパタソンは七月十五日の記者会見において、「下半期には本年度豫定の五分の三の生産が必要だ」と述べ、七月二十一日にはウィルソンは同様のことを「下半期には上半期の一・五倍の生産を必要とする」と聲明した。すなはち下半期には平均月産七八三期待されたわけであるが、これは六月の実績に對比して三七%の増産を意味するのである。ところが、七月三十一日には戦時生産局長官ネルソンは下期の豫定を上半期の平均月産の三割増と稱し、八月三日ニューヨーク商工會議所における演説においてウィルソンも同様のことを云つてゐる。とすれば下半期の豫定平均は六七九に切下げられ、六月の実績に對して一九%増、一年間を合計すれば、生産豫定において約一割の削減が行はれたことになるわけである。われわれは、問題の手がかりがかかる卑近なる現象に求めつつ、然らば何がかくの如く豫定の完遂を不可能ならしめたのであるか、すなはち、アメリカ軍需生産の弱點は奈邊に存するかを検討したいと思ふのである。

生産豫定の完遂を妨げるものは隘路であり、隘路が論ぜらるる場合、アメリカの資源的隘路が擧げられるのが常識となつてゐるやうである。事實、アメリカの東亞地域への依存性は極めて強く、例へば一九四〇年のアメリカ貿易において對東亞輸出は一七%、輸入三七・三五%の割合を占めてゐた。大東亞戦争の勃發によつて、アメリカは輸出市場

たるよりも原料獲得上重要な東亞地域から遮断せられたのであり、アメリカ軍需委員會が毎年發表する戦略的原料品名を一九四〇年一月發表のものについて見るに、アンチモニー、クロム、マンガン、マニラ麻、雲母、ニッケル、水晶、キニーネ、水銀、生ゴム、生絲、錫、タンダステン、椰子殻炭の十四品目であるが、それらの東亞依存度は一々擧げるの煩を省くけれども、その中六品目は八九%以上の東亞依存を示してゐる。勿論アメリカとしてもそれらについては相當のストックを準備したことに疑はないが、一年半乃至二年後にはそれら原料に窮屈化を示すことが豫想されるのである。しかしながら、全然代替不可能なる資源といふものは極めて限られたものであり、現にアメリカは生絲やキニーネの如きはそれに代るべきものを作り得てゐると報ぜられてゐるし、特定資材が不足する場合、完成品をかかると不足に順應せしめうるものが、ある程度において可能たることを認めねばならず、内務長官イックスは「軍需物資大動員計畫」なるものを發表して、不足資源對策をも講じてゐるのである。従つて、人的資源・動力源および基本金屬資源の如き軍事上の三大資源に恵まれてゐるアメリカについては、資源的隘路を過大視することは、これを避けねばならぬであらう。

そこで、軍需生産を全體として捉へ、これを經濟全體との關聯において見る時、弱點として指摘し得るものは次の二つである。すなはち、第一には、謂ゆる「民主主義」的な政治力への無氣力な護歩のために、生産力が充分に發揮されないといふことであり、第二には労働力再生産のコストが高價であるために、軍務者一人當りの労働者數が多くなり勝ちであるといふことである。

生産のための物的乃至は勞力的要求が存してゐても、その要求を満して生産が實現に行れるまでには、その間に複雑な事情が介在してゐることは如何なる國についても見られるところであり、就中生産を推進させる起動力の問題、設備擴充に投資を規定する機構的要因の問題が、特に重要な作用をなすのであるが、この機構的な面、政治經濟的な面において、アメリカは謂ゆる「民主主義」的な脆弱性に悩まされてゐる。と同時にまた高度の物的生活水準の維持といふことが、アメリカ人の信條であり、そのために戦争が行はれてゐるとさへ彼らは考へてゐるのであつて、物的生活水準が高いといふことは、勞働力再生産過程としての消費が非經濟的であること、従つて國民經濟の生産物の配分において、國民消費が軍需を抑壓する部分が多いといふことになる。以上の二點が然らば現在如何なる形で現はれてゐるか。

先づアメリカ軍需生産の現段階において最も大きな問題となつてゐるのは、基本資材生産の跛行状態であるが、その原因は勞力や資源の隘路にあるのではなくて、生産設備そのものの限定性にあるのである。その最も著しい例は鋼鐵部門であり、その歴大なる軍需生産と軍需消耗のためには、平時の製鋼能力は倍化されねばならぬ筈であるにも拘らず、専門委員會の報告は漸く一割の擴張を認めたにすぎぬ。一昨年五月、大東亞戦争勃發以前において、アメリカ政府は昨年度の鋼鐵必需量を一億二千萬噸と推定し、これが生産準備に直ちに着手すべきことを要請したのであつたが、アメリカ軍需生産の絶頂に達すると云はれる本年度においてすら、鋼鐵生産は一億噸を超える豫想がつかないと稱せられ、そして他方において鋼鐵不足が強く嘆ぜられてゐるのである。すなはち、持たざるの嘆ではなくして、持

ちつつも生産せられざるの嘆である——勞働力の量にしても問題は同様であることについては、印度・支那の事例を考へられたい。以上は一例であるが、總じて基本材料の不足は本年一月以來、アメリカ軍需生産の豫定の如き進行を阻んだ最大の原因であつたのであり、かくして四月一日から「コントロール・アンド・テリットリヤル統制資材計畫」を實施し、鋼鐵・銅・アルミニウムの三資材が特別の割當制下におかれたのであるが、これによつても事態は改善せられず、五月以降の軍需生産の頭打状態を現出せしめたのであつて、ネルソンはその大統領への報告書において、原料資材の供給と完成組立工場設備との不均衡について言及し「かかる生産機構の不均衡は本年において益々顯著となるであらう」と嘆じたのである。かくの如く、アメリカ軍需生産の昨の問題は、生産諸要素の絶對的な賦存關係にあるのではないことに注意せねばならぬ。すなはち戦時生産局長官ネルソンは、かかる基本資材生産の跛行状態を「これが主要原因は原料資材の増産計畫が比較的おくれて開始されたためであらう」と説明してゐるのであるが、それもさることながら、眞の原因は更に機構的なところにある。といふのは、その原因が基本資材の生産業者が生産設備の擴張を拒んできたことによるのであり、それは戦後における餘剩設備を恐れる打算性に基くものと見なければならぬ。そこで戦時生産局のウィリアム・ベットは軍需生産業者に對して、今次大戰下の軍需生産設備への新投資は、本年五月末現在において、政府によるものが百四十億弗に達するに反し、民間業者によるものは四十億弗に過ぎざる點を指摘して、戦後における餘剩設備を恐れることの根據なきことを納得せしめんとしたのである。しかし、基本資材生産業者の恐れるところは、國內における生産設備そのものの擴大にあるのであつて、それが、彼等の手によつてなされたか、政府の手によつてなされ

たかは二次的意義を有する問題にすぎない。今、本年八月十四日附タイムズ紙の報道によつて、本年二月までにアメリカが契約を行つた軍需工場における政府の資本所有率を見るに次の如くであつて、政府は弗資金において全計畫の約八五%を供給してゐるのである。

石	油	四一%			
工	作	機	械	五五%	
機	械	類	六四%		
各	種	製	品	五九%	
鐵	鋼	七〇%			
非	鐵	金	屬	七七%	
化	學	製	品	八〇%	
裝	甲	自	動	車	八五%
銃	砲	八九%			
彈	藥	九〇%			
航	空	機	九二%		
造	船	九五%			

爆 藥

九九・六%

事態は右の如くであるが、たとへ政府が全責任を負つても、否、さうであれば尙更、鐵鋼生産業者は、現在以上の設備擴張を好まない。彼らは現在然る如く、將來もその獨占的地位の維持を目的としてゐるからである。従つて前述の百四十億弗に上る政府投資によつて建設せられた工場一、〇二二の中、大部分は完成組立工場、部分品工場および特殊資材工場、詳言すれば三九五が飛行機およびその發動機部分品工場、一六一が工作機械工場、七〇が兵器工場等といふわけである。戦時においては民主主義國と雖も戦時統制經濟を採らざるを得ないし、また戦争勃發以前においても、世界恐慌後、統制經濟への趨向は各國において見られたところであるとは云へ、右の如き基本資材生産設備の擴張を肯んぜざる業者の態度、またかかる事態に對して強硬策を積極的に採り得ざるところに、アメリカの「民主主義」的脆弱性があり、それが生産力の充分なる發揮を妨げてゐるのである。勿論、自動車生産を飛行機生産に一舉に轉換した如き事例は、アメリカにおいても見られるのであるが、アメリカ軍需生産者の性格は、その事例を以て戦時に適應する如き根本的變化を來たしたと見られ得ぬのであるが、それについては後に觸れるであらう。

同様の事態は食糧生産の分野においても生じてゐるのである。「同盟世界週報」誌は本年九月二十五日號を各國食糧對策の特輯號とし、アメリカについても記述してゐるが、その要旨は次の如くである。所論は、「本年の農作不振」「増産への隘路」「需要の増大と消費規正」「價格統制と補助金對策」といふ見出しの下に展開されてゐる。先づ「本年度のアメリカ食糧生産は頗る不成績である」として、九月一日現在の各種食用農産物收穫豫想を農務省發表によつ

て示してゐるが、それは次表の如くである。

	本年度豫想	前年度實收
玉蜀黍	2,985,000	3,175,000
小麦	834,957	981,327
馬鈴薯	1,146,000	1,358,000
大豆	460,512	371,150
亞麻	333,000	426,000
甜菜	33,000	57,000
亞麻仁	54,702	40,660
大豆	208,763	209,559
甘蔗	6,586	6,004
甜菜	7,546	11,681

(單位1000ブツシエル、但、甘蔗、甜菜は1000トン)

「これでみるとアメリカの農作は今年はまだ稍良乃至は平年作といふところであらう」と短い文章を結んでゐるのだが、（傍點は筆者）讀者はどのやうに理解して良いのか、頭腦を餘程はたらかせて讀まぬと真相の把握が困難であるが、それはそれとして次を讀むと「しかし他方において軍需、武器貸與など戰時需要の増大が著しいものあることを考へるとき、この程度の生産では需給の逼迫は必至である。すでに需要の増大を見越して昨年末農務長官ウィツカードは、歴大な食糧増産計畫を樹ててゐたのであるが、現在の實績はこの目標を隔ること遠い。すなはち大増産を豫定された飼料用穀物、就中玉蜀黍、大麥はかへつて減産となり、油脂作物の中で亞麻仁はかなり増加してゐるが、

相當力を入れた大豆は僅かながら減少してゐる」と述べてある（傍點は筆者）。戰時に食糧の需要が増大すべきことは當然であるが、これを武器として武器貸與にも割當てるわけもあるまいし、食糧は軍需品にはなつても武器にはなるまい。また現在の實績とあるが、實績が別に示してないのだから收穫豫想をさしてゐるのであらう。そのやうな揚足とりはどうしても良いとして、然らば、「かかる増産運動の不成績の原因としては基本的なものとして勞働力・資材の不足をあげなくてはならないが、本年度特殊の事情としては天候が著しく悪く、さなきだに激化してゐた生産の諸困難を加重したことも見逃せない。すなはち去る五月中旬よりミシシッピ河およびその支流地帯に豪雨続き、インディアナ、イリノイ、カンサス、オクラホマ、ミズリー、アーカンソー各州にわたつて洪水に見舞はれ、浸水地域は實に三百萬エーカーにおよび農産物に激甚な被害を與へた。その他に（にはの誤植であらう：筆者）地方においても全般的に本年初頭以來天候は不順で長雨、暴風、冷害に悩まされてゐた。かかる状況は今夏に入つてから幾分改善され、天候も順調となり、作柄もかなり見直したやうだが、春頃までの出遅れを取かへすことは不可能とみられてゐる」と述べてある。つまり勞働力、資材の不足が食糧増産を妨げた基本的な原因であるが、それに本年の特殊事情として天候不順が加つたと云ふのであるが、次に進んで「増産への隘路」なる見出しの項に移ると、「アメリカにおける農業生産の隘路としては勞働力、資材不足、輸送の困難が擧げられてゐるが、この中勞働力の問題が最大の難點である」として「輸送の困難」が加へてあるのであるが、全篇を通讀してみたところでは、最後に「出廻りの悪化はこの他」といふのは配給機構未整備で、食糧品配給業者は食糧品價格の先高を見越して買占を行つたこと、闇に流れ

ること等が擧げられてゐるのであるが、それを承けてゐる一筆者）輸送の困難にも原因し、一九四一年度に農村にあつたトラック数は百萬臺だが、これはその後少しも増えず、タイヤおよびガソリン不足で輸送はますます困難となつてゐる」とあるだけであるから、これは「増産の隘路」ではなくして「配給の隘路」をなすものなのであらう。とすれば、結局、労働力不足と資材不足が増産を妨げてゐることになるわけである。そこで労働力不足についてであるが、その主因は召集と徴用、軍需産業への轉出である。戦時食糧管理局によると、本年初頭三百萬人に上る農業労働者が軍隊乃至は軍需工場方面に召集乃至は徴用され、これが農業生産に大なる影響を與へてゐると云はれ、昨年と比較し、本年五月一日現在の農業労働者数は一〇、四九二、〇〇〇人で三〇四、〇〇〇人の減少となつてゐる。これが對策として召集猶豫（本年内において十八―二十七歳の農業労働者三百萬人の徴集猶豫の豫定）、軍隊による農村救済（本年内に延入員八百二十萬人）、學生、婦人による農業労働奉仕（隊員四十萬人）、メキシコ、ジャマイカ、ハバナ等の如き隣接地域よりの労働者導入、農務長官と人的資源委員會の連絡を緊密にして農業労働者の轉出を防止すること、農業向労働者の徴用權をウイカード長官に賦與すること、農業労働力の移動調整等の措置が講ぜられたといふ。農業用各種資材の不足、著しく、農用機械の供給は昨年十一月以降、一九四〇年度の二三％に切詰められ、既存機械も石油割當量の不足のために運轉不能のものを生じ、トラクターの如きも動かぬものがあり、全アメリカ農村の必用とする馬匹は政府發表によれば八十五萬頭と見られるのであるが、實際には五十一萬六千頭しかゐらず、化學肥料も不足の旨が述べられてゐる。

しかしながら、以上の如き事態は戦時に當然發生すべきものであり、ひとりアメリカのみにおいて見られる現象ではない。而してアメリカ農業はかかる戦争による原因を除いても、年々縮少の一途を辿つてきてゐるのであつて、一九〇九年の農業労働者數一、二二〇萬が召集徴用轉業等の關係もあるが、本年五月一日現在では一、〇四九萬へと減少して居り、國勢局の發表によれば、過去數ヶ年に農地を廢棄した農家戸數は約七萬戸、廢棄面積は六五〇萬エーカーに上るのである。すなはち、アメリカ農業は今大戦に至る二十年の間、慢性的不況に悩み來たつたのであり、農業經營者はその原因を第一次世界大戦に歸してゐたのである。戦前の債務國アメリカが一轉して債權國になり、工業國たるの面目を備へたのも前大戦の結果であるが、農業にあつても戦時景氣に煽られて耕地を擴大し増産に努めた結果は、戦後の需要激減に遭遇して、農産物價格は例へば一九二〇年五月から十二月にかけて四割といふ如く慘落し、爾來アメリカ農業は戦時の好況はおろか、戦前の状態にも復歸し得ず、小麦、棉花等の政府買上げを行ひ、以て農産物價格に農業安定を企圖せざるを得ずして最近に至つてゐるのであつて、かかる政府買上品を以てすれば、本年度の減産位は僅にカバーできると考へられるのである。それはとにかく、右の如き苦難の時代において主として大農業經營者を背景として、農業利益擁護のための全 アメリカン、アーティキュレートド、ファーマー、ユニオン 國 農 業 聯 合 會が結成され、同時に結集せられた議會における農業地帯選出議員ブロックと緊密に提携して農産物價格の獨占價格化を努めてきた。然るに今次戦争によつて例へば昨年の農家總収入は一六一億に及び、第一次大戦當時の最高記録を一割近くも突破し、再びアメリカ農業の繁榮が訪れたかの如くであるが、この好調につれて耕地を擴大することが何をもちたらずかは、僅かに二十年前の體験が込み

こんであるアメリカ農業経営者の忘れえざるところであり、彼らは軍需上の必要よりも、彼ら自身の當面の利益および戦後における價格維持を強く考へて、前回の失敗を繰返さざらんとする心構にあることは、昨年夏開催せられたる小麥生産者大會において、今年度の小麥耕作地割當を一九四一年度のそれ以下に切り下げたり、小麥耕作地擴大に對する科料税！をそのまま繼續せしめたことによつても推知できるであらうし、かくの如き心構を以てすれば、勞働力・資材の不足や氣候不順の如きが存せぬとしても、本年度小麥收穫豫想が昨年比し、多からざるべきは事理の當然と云はねばならぬ。一方において彼らは現在全國農業聯合會を先頭に立てて「食糧増産は價格吊上げより」と叫んでゐるのである。食糧増産によつて戦争完遂に協力することが趣旨であるか、増産と叫ぶ協力的態度の蔭に、價格吊上げのみを視はんとしてゐるのが趣旨であるか、俄かに斷定し得ざるところである。勿論かかる態度がアメリカ農業經營者全體のそれではないが、農業界の支配的な階層の政治的要求であり、政府はかかる「民主主義」的政治力を抑壓する力をもたない。本年上半期のアメリカ議會における罷業防壓法、フルマー法、商品金融會社法等を繞る農業地帯ブロックの勝利の如き事態はそれを立證するものであり、前述の工業分野における基本資材生産の場合におけると同様に、茲においても生産力の十分なる發揮を妨げる「民主主義」的脆弱性が現はれてゐるのである。果して、本年度の小麥收穫は八月十日のアメリカ農務省推定によれば昨年度のその二割を下廻り、農作物全體の收穫が昨年度の四分増産が豫定されてゐたに拘らず、一割減少といふ事實となつて現はれてゐる。農産物價格の高低に伴ふ單位面積あたり收穫量の増減か前大戰當時においても極めて顯著に現はれてゐることは、アメリカ農務省年鑑（一九一九年）

十八頁の主要農産物十種の一エーカー當り生産額を示すグラフを一見すれば知ることができ、農業の機械化、動力化によつて勞働力の不足を克服した事例も前大戰が示してゐる。農用機械、動力源の窮屈化が農業生産に打撃を與へることは認めねばならぬが、アメリカについては勞働力不足のために農産數量が激減することは考へられないのである。

以上において農・工兩部門におけるアメリカ軍需生産の基本的隘路と見るべきものについて簡単に觸れたのであるが、かかる事態は各種の面に現はれてゐる。アメリカ工業生産停滯の一因として擧げられてゐる下請工場の不振の如きも、無數に散在する中小工場の能率的利用が困難である點よりも、本年初頭の調査によれば、五萬點にのぼる軍需發註總額八百五十億弗の中、四百億弗が僅か二十の大會社によつて占められて居り、それら大會社は註文をこなさねないにも拘らず、積極的に下請工場を利用するを躊躇してゐる點に、すなはち軍需發註が獨占的大資本に偏在し、これと有機的に一體化すべき下請工場の利用が考慮せられないといふ點——勿論アメリカの工業界と日本のそれとは事態を異にするけれども——、要するに政治的・經濟機構的に、現に存在する生産要素の能率的活用が妨げられてゐる點に原因が求められるであらう。長所のみならず、弱點も亦、他山の石たるに値すると言はねばならぬ。かかる政治的・經濟機構的隘路は資源的隘路と異り、數字的に示し得るところではないが、それがアメリカ軍需生産の基礎的隘路をなしてゐること、而も國內的にも世界的にも舊體制維持のために戦つてゐるアメリカが、果して如何なる程度にかかる隘路を打開し得るか、かかる側面にアメリカ軍需生産の弱點が存するやうに考へられるのである。戦力の自

然的・物的基礎の検討ではなくして、政治的・経済的・社会的検討によつて彼らの弱點を把握し、わが方の必勝體制確立に資すべきであらう。

ところで、本年六月中旬、戦時生産局長官ネルソンは生産状況に關し大統領に報告書を提出したが、ニュース・ウィーク紙六月二十一日號にその要點が報道せられてゐる。それによつてアメリカ軍需生産状況を見るに、注目すべき點は次の如くである。

- 一、本年は民需生産の大幅の壓縮により、國民は民需經濟に未曾有の衝擊を受けるであらう。すなはち、民需供給は一九四三年第四半期には、昨年同期に比し二〇%方低下する見込である。
- 二、一九四二年の戦争計畫中において現實に消費されたものは豫定より百七十億弗少く、同年の生産は種々の理由により計畫目標には達しなかつた。
- 三、一九四二年の戦争計畫中、武器その他の軍需品は五五%、工場建設は二四%、軍需品以外の支出は軍關係諸支出を含めて二一%であり、かゝる工場に充當される原料・勞働力等の大部分は、本年および一九四四年において他に使用可能となるであらう。該建設計畫の約三分の一は各々五千萬弗を要する五十五の巨大工場によつて占められてゐる。

四、一九四二年度航空機生産計畫は、目標より一萬二千機以上の不足を以て終了した。全飛行機四萬七千六百九十四機中、爆撃機・戦闘機は五機に對し二機、その他の軍用機は十機に對し一機、練習機は六機に對し一機の割合を以

て同盟國に送られた。商船および艦艇の生産は急激に増加した。

五、軍用機材は昨年度需要資材に非常に喰ひ込んだ。すなはち鋼鐵消費の三分の二は軍用機材および同盟國への送附に向けられた。アルミニウムの直接的軍事消費は五十八萬八千五百噸で、その八〇%は飛行機用である。アルミニウムの輸出は急増してゐるが、他の資材についても事態は同様であらう。

六、鋼鐵需要は昨年に比し三、%増加、アルミニウムおよび爆發材生産用ニトロゲン・フェノール・トレインの需要は一〇〇%増加、マグネシウムの需要は二〇〇%以上増加、人造ゴム用エチール・アルコールの需要は四五〇%増加で、これに對し緊急資材の輸出（日報には輸出とあるも輸入の誤植か―筆者）、増産が必要である（外務省通商局日報第二二七號）。

すなはち、一九四二年の軍需生産が當初の豫定額たる六百八十億弗から五百十億弗へと百七十億弗（二割五分）丈に減産せねばならなかつたのであるが、ネルソンはこれを説明して、目標が高すぎて原料資材が入手できなかつたためであると云つてゐる。換言すれば、原料資材が豫想以上に軍需目的以外に流用せられたか、豫定程に生産ができなかつたわけであるが、生産が豫定通りに行かない可能性については既に述べた如くであり、軍需以外の目的への流用について茲では検討してみなければならぬ。本年度の民需生産の大幅の壓縮がネルソン報告の第一點に擧げられてゐるからである。果して昨年中に軍需以外の消費が豫定通り壓縮できたか。昨年初頭の計畫では昨年中の消費財供給を六百八十億弗と見積り、千百七十億弗の國民所得の中、八百五十億弗が消費財購入に向けられると見て、インフレ

・ギャップを百七十億弗と推定したのである。然るに実績は、國民所得が豫定通り千百七十億弗でありながら、消費財生産高は八百二十億弗に上り、豫定より百四十億弗多く、國民の消費財購入額も七百九十五億弗——他の推算によれば八百十九億弗——に及んだのである。すなはち、軍需生産が豫定より百七十億弗減され、消費財生産が豫定より百四十億弗増加したといふ事實の間には、緊密な關聯が存することを知るべきである。戦争第二年の國民消費が案外に多かつたことは、昨年の消費を一九三九年のそれと比較しても分る。一九三九年は戦前の平常年であるが、價格變動を捨象して昨年と一九三九年とを比較すると、昨年度の消費は一割二分四厘の増加を示してゐる。昨年は一昨年に比較しても、價格騰貴を捨象して、實質的に消費財生産は一分二厘増加の状態であつた。本年は昨年の二倍に近い軍需生産が豫定され、かかる増産を可能ならしめるために、消耗消費財において一割五分、耐久消費財において三割五分の消費財供給削減が目論まれて、金額にして七百億弗の供給が豫定され、國民は全體として約一割五分の消費削減を要求されてゐるのであるが、本年一月の消費実績を、例へば百貨店の賣上高指數についてみると一六五といふ數を示し——聯邦準備局編、基準は一九二三—五年平均、昨年一月の指數は一三八——、最近の數字（六月十八—二十四日）を見ても昨年同期に比し、一割六分増加となつてゐて、アメリカ國民の消費的傾向が強くなるその隨性を示して居り、これが勞働力再生産のコストを切下げることの困難、反面より云へば、軍需生産の潜在的な抑壓原因をなすものであるが、強權を以てこれを矯める場合には厭戰氣分を煽る虞なしとしないのである。

そこで、戦時財政策の主要問題たる過剩購買力吸収策と絡めてカイザー案とかニューゼント案とかが登場してゐるのである。兩案共にアメリカに發達せる賦拂制度を利用するものであるが、一九四一年九月の消費信用は九十七億弗なりしものが、一九四二年には六十三億弗に激減し、その中、賦拂制によるものについて見れば、同期において六十二億弗から三十三億へと約四七％の激減を示した。それは民需用耐久財の供給減少と賦拂制に對する政府の制限とによるものであるが、かかる事態に對應して「今買つて後から拂ふ」賦拂制に代つて「今拂つて後から買ふ」ことに轉換せんとしふのが、兩案の根本觀念である。すなはち、造船王カイザーが米國戰時産業審議會の席上、「米國の製造業者は、戦後の引渡しを條件にその製品賣出しを行ふべきである。この計畫こそ、戦後において現在の戦時景氣が終焉した場合に、最も重要にして緊急なる問題たる雇傭維持を可能ならしむるものである」といつたのである。そこに見られるものは、製品引渡しは戦後に延期せられるけれども、戦後における優先配給を以て國民の消費的傾向に一應の満足を與へると同時に、購買力吸収と戦後の商品販路の確保を狙ふ一石三鳥の案であり、自動車・飛行機・住宅・病院・大規模な自動車道路までこの案によつて提供せんとしふのである。物價管理局信用賣買管理部長ニューゼントは更に詳細なる提案を行つたのであるが、その要旨は月賦による入金に對し製造業者は「戦後引渡證」を賣却し得、この引渡證によつて、戦後、優先的に耐久消費財を拂込金額の一一〇％まで購入し得るのであるが、引渡證の賣上金は財務省に納付し、戦後國民が引渡證によつて商品を購入した場合に、財務省はそれと引替へに製造業者に現金を支拂ふといふのであつて、この方法によれば、一九四三年度において六十億弗の購買力が吸収される計算の由である。然るに、この案に對し財務長官モーゲンソーが反對であり、その理由として、かかる提案は一般の國民に對して

魅力がなく、また軍隊にゐる國民や戦争景氣に潤はない階級に比し、戦争で所得の増加した者を利するからといふ點が擧げられた。この反對に逢つてニューゼントは、戦後、特定の商品でしか戻らぬ引渡證を所持する者が、商品よりも現金を望む場合には、拂込んだだけの現金を返済し、それ以前に現金の必要な者に對しては、手数料を控除した拂込済の金額を返済する、また軍人は一般人に比し高度の優先権を與へられ、海外に派遣せられた者に對しては六ヶ月分の月賦支拂を免除する、更にまた、軍隊に従つた男女については月賦期間延長の特典を與へるといふ修正案を出したのである。しかし、ワシントン・ポスト紙やジャーナル・オブ・コムマース紙も種々の論據の下に反對意見を述べてゐて、同案も立消えの模様である。以て如何にアメリカにおいては、戦時と雖も國民消費削減が困難であり、この點からしても、軍需生産を阻害しつつあるかを知り得やうと思ふのである。その思想的根據については、後に觸れるであらう。

(三) 人的資源の動員

「世界における食糧および重要工業原料が極めて不均等に分布されて居り、これが平時および戦時における列強の相互關係を經濟的・政治的・戰略的に左右するといふ重大な意義をもつことは周知の如くである。歐洲大戰の結果および大戰後國際政治の様相を特徴つけてゐる不安定な状態とは、單に世界における天然資源の所有者・非所有者を峻別するに至つたのみならず、天然資源の所有者間にも太い差別の線を引くに至つて居る。蓋し、一國々力の規模と實

力とは、もはや一國の領土乃至人口の大小によつて、或はその國庫の貧富によつて、乃至はその軍隊の強弱や軍備の優劣によつて決定されるのではなくして、むしろ當該國の工業化能力によつて決定されるからである。而も大規模な工業化は大量の基礎的工業用原料の保有乃至は容易な利用といふことを前提條件とするものであるから、自然はこれら資源の分佈を不均等にするることによつて、世界における幾十ヶ國の中、僅かの選ばれたものだけが強國の列に加はり得る如く一定の嚴密なる境界線を劃したわけである。」ハーバード大學教授たりしブルックス・エメニーはその著「軍需資源論」において多年に亘る資源問題の専門的研究の一端を述べ、以上の如く筆を起してゐる。そして、英・米・獨・佛・日・伊・露を七大強國として、それらの原料資源自給状態を研究し、これを基礎としつつ、特にアメリカの戰略的地位に自給自足度の抽出を試み、若干の自給對策をも勸奨してゐる。そして「それ故、導き出さるべき結論は、原料および食糧資源が國力の一要因と見られる限り、アメリカの地位は他に比肩し得るものを見ないといふこととこれである。蓋し、わが國はこれら原料および食糧の自給自足の度が高く、また戰略的物資の海外供給地を他の如何なる工業國よりも容易に利用し得るのみならず、更にわが工業の消費高は平均して世界に他の諸國の合計と等しいからである。

かくて、戦時における主要物資といふ觀點から見れば、アメリカの地位は無比である。そして、わが國の地理的地位が他の諸國の角逐の中心地である大洋の彼方から非常に離れてゐるために、これらの地域における政策の手段としてのアメリカの『戦争能力』の實力を外見上の『經濟能力』が示すよりは著しく減殺してゐるけれども、それにも拘

らず、わが國の戰時原料的地位からする内在的國力が有する確固たる性質は、わが國に對して敢て戰を挑まうとする如何なる國家をも、わが國と戰ふのを躊躇させてゐる」と結んでゐる。今、彼に従つて物質的に觀たアメリカの優位を統計數字を擧げて説明するまでもなく、何人にも概ね想像ができることである。そこで、アメリカの戰爭能力の脆弱點を人的資源乃至は産業勞働問題に求め、勞働の問題こそアメリカの癥であるとする見解を生むに至つてゐるのである。

ところで、アメリカにおいては兵役に有効に使用し得るのは十八歳以上四十五歳以下の男子とされてゐる。然るにかかる年齢層の者は産業においても亦、最も有效なる勞働者であるところに、重大な問題を生ずるわけである。

願ればアメリカにおいては獨立戰爭の際、數州において徵兵令に類するものが布かれたが、しかし政府は強制召集の計畫を立てなかつたし、南北戰爭に際しては南北兩軍とも一般的徵兵令を布き、また第一次世界大戰の際も一九一七年に徵兵が行はれたが、一年後には事實上志願兵制度に變更せられたといふ具合で、一九三六年の産業動員計畫においても徵兵令に關しては論ぜられず、兵役管理局の組織・義務・手續は適當な機關により再検討され、完成したる場合に、次の産業動員計畫修正案中に附録第五として含まれるであらうとされてゐたのであるが、一九三九年の産業動員計畫は何らの附録を有せず、兵役制度は考慮中であつたのであり、將來の戰爭の性質がこれを必要とする場合に徵兵制を用ひる筈であるとされてゐた。軍事専門家の意見によれば、小國との戰爭は能率的に行へば、正規軍と護國軍とから得られる約四十萬の軍隊で充分であり、海軍は志願兵の募集で何とかやるであらうし、空軍も現在の訓練計

畫で充當し得るといふのであつた。しかし、或る國が壓倒的大軍によつてアメリカ大陸に侵入するとか、米洲の他の部分に侵入することに成功するとかいふことは殆んど不可能であらうとは考へつつも、軍部は一切の偶發的事件に對しても準備するのが彼らの義務であるとか考へてゐ、志願兵を以て緊急時に對處し得ると認めながらも、なほ産業と國防との必要を均衡せしめつつ、當時のアメリカの小軍隊を國家の能ふ限りの大規模なものに擴張する必要があると考へてゐた。かくすれば戰爭最中に志願兵制度を徵兵制度に變へる如き混亂を免れ得るからといふのである。一九三八年十一月十一日附ニューヨーク・タイムズ紙によれば、アメリカの現役國防兵力は一九三八年現在において陸軍は士官および兵が十七萬八千人、海軍は十三萬五千人から成り、これを補充するものとして二十萬の護國軍および陸軍豫備將校十萬、海軍の水兵および海兵の豫備兵が五萬四千、民間の軍事訓練所卒業生三十萬七千、豫備將校訓練隊十六萬八千等があり、民間防衛隊に籍をもつ三十萬の青年および一萬五千の民間操縦士がこの外にあることになつてゐる。とにかく、アメリカにおいて志願兵制度が成功するか否かは、戰爭を民衆が熱狂的に支持するか否かにかかるとであり、徵兵制の成否も輿論に左右される。従つて、軍隊を召集する理想的制度としては志願・徵兵兩制度の長所を併せたものであらうとされてゐるのである。茲にも民主主義國の長所と弱點が見られるのである。

ところで、ステファン・ボソニーの研究によれば期間を一ヶ年とする陸上防禦、空中攻撃の戰爭における兵士一人に對する勞働者數は九人半、陸上攻撃、空中援助の戰爭における兵士一人に對する勞働者數は十二人乃至十二人半である。これらの者は純粹の消費者であるから、それに食料・日常必需品を供給せねばならず、多くの國においては、

その人口の半数は國民の食料供給のために働かねばならない。換言すれば一人の人間が二人の人間を養ひ得る計算である。しかし戦時にはこの比例が變化するから一人が養ひ得る人員を二人乃至三人とすれば、戦線における兵士と銃後における労働者との比は、前記第一型の戦争においては1:1.3(九人十人)、第二型の戦争においては1:1.7(十二人十五人)―1.2(十二人半十七人半)である。アメリカの元國務卿デヴィスの計算によれば、アメリカでは第一線の兵士對國內労働者の比は1:1.7である。これに關し「軍事週報」はアメリカについては輸送について特別の事情があるから、かかる割合を生ずるのであつて、この國においては右の比例は1:7または1:8に上ることはあり得まいと語つてゐる。しかし、この説は正確ではない。といふのはドブネーも云つてゐるやうに、この計算は勞力を要すること最も尠き自發武器のみの計算であるからである。他の武器を入れて考へれば、右の割合はもつと高いのが當然である。殊に前大戦以來、武器は益々精密を加へ、複雑な武器が決定的意義をもつものとなつてきたから、この割合は更に大きくなつてゐる。景氣研究所がアメリカの計算は「經驗を基礎とするもので……頗る重視すべし」とするのは正しい。多くの國において、アメリカと同一の輸送上の困難をもたない場合にも、アメリカ位の割合の銃後労働者を必要とすると見るべきであつて、もし輸送上の困難がある場合は、この割合は更に高まると計算するのが正しい。尤もアメリカ農業において労働者一人が養ひ得る人數は前記の如く一對二といふ如き低位のものではないが、工業においては労働者の中、熟練工は全労働者數の20%乃至30%を必要とするのが通例であるから、アメリカにおいても一九四二年春以來、熟練工不足問題が顯著となつてきたことは當然である。成程ア

メリカの如く作業の單純分化を圖つてゐる國では、比較的短時日の中に新労働者を利用することが可能であることは云ふまでもないが、さればと云つて一朝一夕にして有能なる熟練工に錬成することは不可能である。勞働統計局の推算によれば、軍需産業における職工の三五%は熟練工たることを要し、半熟練工三〇%、不熟練工二五%見當を以て構成すべしとしてゐるが、現實にかかる割合の熟練工を充足することは不可能であり、特に金屬加工業・飛行機工業・兵器工業等に熟練工不足が著しいと傳へられる。そこで陸軍省は國防産業の重要労働者たる職歴を有する者の召集解除および徵集延期規定を設け、國防諮問委員會労働部は全國の職業學校を動員して就業教育・補充教育を行ひ、工業學校に機械國防學科を設け、また校外勞務計畫を立案して數十萬の青年に初步の實習訓練を實施したが、効果は見るべきもなく、最近では就業間の訓練に重點を置くに至つた。また近代の戦争は大いに合理化されたけれども、この合理化が必要人員を減少させるに役立たなかつたことが指摘されてゐる。これは一見奇妙なことであるが、一つの機械が十人の手間を省くが、その機械を生産するのに百人の手間を必要とするならば、そしてその機械が二ヶ月に一回更新されねばならぬとすれば、これが人間の勞力を省略する方便とならぬことは明白である。戦争の場合にはまさにこれに相當する。すなはち、昔は一兵がその戦争能力を失ふことは、直ちにそれに相應する何人かの労働者の勞働生産物の喪失を意味しなかつたが、現代において戦争の機械が破壊された場合は、實にさういふ意味をもつてゐるのである。要するに人員を節約する必要は論がないところであるが、昔に比べると、人間を必要とする場面の比例が變つて、今日の戦争においては、戦場において戦ふ人の數は銃後において軍需品の製造に従ふ人の數に比して遙かに尠く

なつた、逆に云へば兵士對銃後労働者数の割合は遙かに大となつたのである。

そこで前大戦當時の兵士對銃後労働者の比をアメリカについて見ればゴルドン・ワットキンスに従へば六人―十人であつた。陸海軍に最良の労働者四百萬を召集された残部の國民が、民需・軍需生産に従事することとなつたために、労働市場は逼迫し、新たな多くの問題を生じたことは云ふまでもない。賃銀率は不規則に暴騰し、各事業間の差等を覆へし、特に熟練工と不熟練工の間の差を覆へした。百萬の婦人は教師や家庭の仕事から離れて軍需工場に入り、高賃銀に唆かされた労働軍は遠隔の都市に移動した。住宅の悪條件・長時間の労働・暴利の風聞等がストライキを頻發せしめて主要産業を脅かした。數十萬の新會員増加により強化された労働組合は、國內に新しい地位を獲得して、労働者を代表して政府と取引し、政府は労資間の紛争に干渉して労働争議を取扱ふ國家機關を設立せねばならなかつた。ドイツの如く徴用によつてではなく、自由企業の埒内において労働問題を解決せんとしたアメリカは、先づ愛國心に訴へ、高賃銀で釣つて労働力の追加供給を獲得し、これを軍需産業とその他の産業間に有効に配分せんとしたが、結局、志願制の缺點が明らかとなり、漸次、賃銀・労働時間・労働移動・労働事議調停等に對し、政府の統制が行はれた。アメリカの召集した軍隊は絶対數において英・佛に匹敵し得る數であつたが、しかし軍隊に編入された男子は男子労働者の一六%にすぎず、イギリスの三八%、フランスの六三%、ドイツの八二%に比すれば極めて低率ではあつた。しかし銃後労働者はアメリカ軍を裝備し、軍需品を大西洋を越えて輸送する外に、聯合軍に軍需品・食糧を供給し、この援助は對ヨーロッパ向輸出量が一九一五年には一九一四年の三九%、一九一六年には七五%、一九

一七年には九〇%増加となつて現はれ、この間、英・佛向のアメリカの輸出は五一%から七一%に増加したが、アメリカの参戦後は輸出量指數は低下し、一九一八年には一九一四年の二七%増に止つた。

前大戦當時においても、議會の宣戰に先だつ一年以上前から、アメリカの労働力は大半動員されてゐた。聯合國からの歴大なる軍需注文による高賃銀が労働者を軍需工場や造船所に吸引し、住宅・運輸交通機關が混雑を呈した。一九一六年におけるアメリカ全産業労働者の平均収入は、一九一四年の水準よりも一二%上昇したのであるが、毛織物製造業や鐵鋼業にあつては収入は平均の二倍を示した。しかし、生活費も昂騰して収入増加を減殺したことは云ふまでもない。アメリカの参戦は右の事態に更に拍車をかけ、戰時契約を多く引受けた製造業者は賃銀を値上げして競争者から従業員を盗み始めた。一九一七年の平均貨幣収入は一九一四年を超過すること三〇%、一九一八年には六三%に及んだ。一方、労働の種類・型によつて収入に多くの差等を生じ、市街鐵道従業員の貨幣収入は一九一四年に比し一九一八年には五〇%増加したが、鐵鋼労働者のそれはユナイテッド・スチール會社は一九一六年一月から一九一八年にかけて七回の賃銀値上を行ひ總計七五%、ベツレヘム製鋼會社は一九一五年八月より一九一八年八月にかけて一〇〇%の賃銀値上を行つたといふ如く、戰前の水準を一〇〇%凌駕するものを生じた。かくして労働者は工場から工場へ、都市から都市へと頻々たる移動を行ひ、工場によつてはその労働移動率は一週平均一〇〇%に及んだ。また婦女子も家庭の仕事を手放して軍需工場に入り、貨幣的には家族収入は増大したのであるが、生活費昂騰のために實質賃銀は極めて僅かの上昇を示したにすぎない。右にポール・ダグラスの「合衆國における實質賃銀」によつてこれを示

すが、彼は「アメリカの労働者は一生懸命に駆けたが、結局、もとのところにた」のであると云つてゐる。

一九一四—一九二〇年の貨幣収入および實質収入指数（一九一四年＝一〇〇）

年	貨幣収入指数	生活費指数	實質収入指数
一九一四年	一〇〇	一〇〇	一〇〇
一九一五年	一〇一	九八	一〇三
一九一六年	一一一	一〇七	一〇五
一九一七年	一三〇	一二九	一〇一
一九一八年	一六三	一五七	一〇四
一九一九年	一八七	一七八	一〇五
一九二〇年	二一八	二〇六	一〇六

ところで現在のアメリカ労働問題紛糾の主因も、政府の物價政策・賃銀政策の不備にある。物價統制局の物價政策の如きも、労働者側から見れば、實業界・農業團體の壓力によつて、それが充分の効果を擧げてゐないとされ、また賃銀政策に關しても、戦時労働局の管理し得る部面は基本賃銀（および俸給）のみであつて、賞與・手當等には制限がないものの如く、而も昨年十月三日以前においては、工場主は當時の戦時労働局の管轄外において廣汎なる賃銀値上げを行つた。また轉職は比較的自由であつて、轉職に對して制限があるのはマクナットの分類を基礎としてリーチヨナル・オフィスにおいて緊急産業として指定せられた工場の職工のみであるが、これらも（一）職工が現工場にお

いて充分の技術を發揮できぬ（二）低賃銀のため生活ができぬ（三）全労働時間働いて居らぬ（四）材料不足のため仕事がない等の理由があれば、該職工および工場主は現工場主或はローカル・ユー・エス・エンプロイメント・サービスからサーチフイケイト・オブ・アヴェイラビリティを得て、職工の轉職を認められるのである。而も賃銀に關しては戦時労働局は傳統的或は該地方現在の初給水準より高くないことを必要とするとしてゐるが、強制力がないために新賃銀率は殆んど無制約といつても不可はない。これに反し、原料生産その他生産品の價格が公定されてゐる産業においては賃銀昂騰率が低く、賃銀率に不均衡を來たしてゐるために、職工は高賃銀を狙つて工場を轉々し、生産力に影響する一方、原料生産方面への職工集中が思はしくなく、最近原料不足の聲が昂まりつつある。炭坑罷業は原料生産部門の労働者の生活困難を示す一例であり、事態の真相を解するものの中には相當の同情も存して、政策の便宜主義的・濶縫的インフレーション對策に對する反省の契機となるであらうと云はれたが、政府は何ら本格的な物價政策または労働政策を採るに至らず、一般輿論の趨勢を利用して權道的解決を企圖した。結局、政府は食料品の値下げと轉職制限の強化によつて、當分の問題を濶縫せんとしつつあるが、議會は労働問題に對しては極度に反動的であつて、眞剣に労働政策を考慮してゐるとは見えない。人的資源の效果的使用に關して、パルチ委員会が本年六月に報告書を發表したが、その勧告案中に右の如き警告が含まれてゐる。すなはち、「軍需生産の計畫遂行および兵力の擴充に要する人的資源は充分であるのであるが、目下國家が切實に要求してゐる追加人的資源は現行徵用制度を以てしては有效に動員しえない状態にある。最も問題とすべきは隘路の存在であるが、來月七月までに不急不要産業から

二百四十萬の労働者をより重要な工業部門ならびに兵力に轉換せしめ、更に現在非労働者階級として類別されてゐる百萬の労働力を徵用するため、是非ともかかる隘路を打開する必要に迫られてゐる。現在軍需工場だけでも百萬人の女子工員を必要として居り、既に工業の各部門および兵員として六千三百六十萬の人員が動員されてゐるが、更に多量の人的資源を要するのである。現在では多數工場の生産量は人的資源の不足により豫定の可能量に達してゐない實情にある。このバルーチ委員會の報告は大部分太平洋沿岸地方の情況に基いて作製されたものであるが、同地方の航空機および造船工場における労働力の不足は極めて深刻であり、バルーチ委員會の勧告の一部は既に採用せられてゐる。

なほバルーチ委員會は、單なる一の方法のみを以てしては人的資源問題の如き大問題を解決しえないとの理由で、國民兵役法を擁護せず、むしろ反対意見を表明し、また人的資源問題に對する失策として、先づ労働力の獲得に關し、何ら優先的制度を採らなかつたこと、次に同問題の根本的缺陷は、地方的に確保しうる労働力の供給を十分に考慮しないで生産計畫を樹立したことにあるとしてゐるのである。同報告の提案中主要なるものを表示すれば、概要次の如くである。

- (一) 労働力不足に悩む各地區に労働優先権問題委員會を設置し、その幹部には有力なる市民を推し、且つこれに政府の代表者を配置し、同委員會に對し、雇主が必要とする労働力の割當高を申出ること
- (二) 人的資源委員會において戦時最も緊要なる製品の製作工場および最も労働力を必要とする工場に労働力を配給

し、更に女子労働員の使用方を勸奨すること

- (三) 不急産業部門における労働力の削減を行ふこと
- (四) 労働力の退職を禁止し、より有効に労働力の利用を圖ること
- (五) 徵集延期に關し指導を與へること
- (六) 雇主の雇偏權に關しては、優先權を賦與せられたる労働者中より雇入れる權利を保有せしむること
- (七) 労働力不足の甚だしい地方における生産計畫を検討し、必要に応じて契約の切換を行はしめ、生産の需要と労働力との均衡を保持せしむること
- (八) 不急不要産業を縮減すること

右に見る如く、その提案も別段注目に値するものではない。樞軸側における如く、國家總動員法に基く徵用の基礎を缺く點に、民主主義國の悩みが見えるのである。

このことはまた謂ゆる労働不安を結果してゐる。軍需生産の擴充、戦力増強の根本義は國民總意による産業報國觀念の生産面における具現にある。産業再編成、企業形態の改革を説くのは、既に勤勞階層の産業報國の熱意を確信するからであつて、後者なくして前者を説くも畢竟徒爾である。生産における勤勞階層の人格性の確認、それに基づく勤勞階層の自發的挺身なくして、生産の成果は庶幾し得べくもない。生産は指導者によつて行はれるものではなく、指導者は生産組織の要石たるにすぎぬ。とは云へ歐米に見られ、わが國にあつても特に前大戦當時よりその發展を示せ

る如き労働組合方式による労働階層の自主性擁護は、わが國に適當なる方式とは考へられない。かくして産業報國會方式による勤勞國民運動が展開せられ、以て支那事變以降における労働運動の劃期的轉換が講ぜられてゐるのである。この運動は昭和十三年末、協調會内に設けられたる時局對策委員會を産婆役として發足し、産業報國聯盟の生誕となり、厚生省に移管せられ、現在は大日本産業報國會として、大政翼賛會の傘下に吸収せられて運動を續けて居る。その理念ならびに方式においてわが國に應はしいものと信するものであるが、單位産業報國會の實踐において、未だ徹底を缺く點もなきにしもあらず、また大日本産報の構成も單位産報が地方産報・中央産報の構成員たるに止まり、單位産報構成員が直接、地方産報・中央産報の構成員たらざる關係上、勤勞國民運動としての徹底を缺く懼れがある。尤も企業體が舊體制を革むるにおいては、單位産報の内部組織も整備強化せられ、全勤勞者の盛り上げる勤勞報國運動となるであらう。しかし、茲では産報運動を論ずるのが極旨ではなく、かかる方式がアメリカの労働界に見られず、産業民主制の如き舊體制を以て金科玉條とする點に、アメリカの脆弱點を見出すので、一言關説せるに止まるのである。

扱て、アメリカにおいては今次戦争勃發以來、炭坑罷業を最も顯著なる事例として、鋼鐵工場・飛行機工場・造船工場・ゴム工場等において次々に罷業が行はれ、更に最近に至つては警官・鐵道従業員の罷業が報ぜられてゐる。その件數・参加人員數・喪失労働日等について數字を擧げるとは、新聞の報道などは正確とは思はれぬから省略する。しかし、それが生産に與へた影響は凡そ推測し得るところであるが、例へば六月十日附フィナンシャル・ニュー

ズの報ずるところに従へば、炭坑罷業の鋼鐵生産高に與へたる影響として二ポイント半の減産を示し、それは戦争勃發以來の最低現象であり、戦時生産局の決定したる六月分生産割當額に到達するためには相當日數を要するものがあると傳えてゐる。如何に千億弗にも達する巨大なる戦時豫算が成立しても、生産界においてかかる事態を發生するに於いては、所要の軍需生産など期待できるものではないどころか、豫算が巨大なればなるほど労働不安を激減するだけである。前大戦當時について少しく回顧すれば、使用主が政府契約を以て巨利を占めてゐるといふ、多くの場合、眞實であつた疑ひのために産業不安は増大し、その率仕に對する異常なる需要と、その新たな勢力伸張を自覺せる労働者は、生活程度を維持し、これを改善せんとすらし、使用主の多くは労働者との集團取引を拒絶し、労働組合に對して差別待遇を主張したため、争議の平和的調整は不可能となり、罷業は頻發した。アメリカ労働統計局に一九一五年において一、四〇五件の罷業と工場閉鎖を記録したが、一九一六年には三、七八六件、一九一七年には四、三九九件に増加し、關係労働者數は一九一五年に五十萬四千人、一九一七年には百二十一萬三千人に及び、これらの支障のためアリゾナの銅山、カリフォルニアの石油生産、太平洋山岳地帯の製材業、シカゴの製肉業、湖水地方の交通業等は破滅の危険を感じたのであるが、一九一六年の全國鐵道の總罷業の場合の如きは、議會が鐵道會社に命じて従業員の要求を容れさせて漸く事なきを得たのである。

アメリカが參戰すると産業指導者連は熟練工・不熟練工の大缺乏を啣つた。これには移民の減少も與つて力があつた。戦前の數年間、移民入國數は年に約七十五萬人で、その大部分は不熟練労働を供給する賃銀所得者となつてゐた。

が、一九一五年にはこれが十二萬三千人に減少し、一九一四—一六年の移民による純増加は一年に二十九萬の割合となつた。アメリカ職業紹介所はポルトリマとヴァージン島から十萬人の労働者を連れて来る手筈を整え、カリフォルニアでは支那労働者の移入が提議された。一九一八年春の政府の推定によれば、戦時緊急追加労働力は四百萬といふことであつた。しかし、通常の労働力に關する限り、困難は實際上の労働者の缺乏よりも、むしろ労働配置の巧拙にあつた。かくして聯邦職業交換所の制度を發達せしめた。戦争初期における労働者募集は私設の職業紹介所を主とし、政府の活動は二・三の州労働交換所と、移民のために聯邦労働省の設けてゐた小規模の職業紹介所があつたにすぎない。政府・州・民間會社が賃銀を値上げして労働争奪戦を行ひ、私設職業紹介所はかかる情勢を利用して利得を得たのみならず、既に就業してゐる労働者を引抜いて操業に障害を與へたり、甚だしきは罷業を煽動して、彼らを他の工場へ雇傭せしめんとさへした。かくしてアメリカ職業紹介所は全國に數百の支局を設け、都市と州の職業交換を統制した。これは主として不熟練労働者を取扱つたのであるが、一九一八年六月十七日の大統領布告は、戦時事業の全雇傭主に對し、八月一日以降聯邦職業紹介所の手を経ずして不熟練労働者の募集を行ひ得ずとし、また職業紹介所に聯邦または州の職業紹介所長の認可なくして他州への不熟練労働者の輸送を行ひ得ず、州内においても一使用地區から他への輸送を行ひ得ずと規定し、紹介所は一九一八年一月から十一月までの間において七百八十九萬六千人の求人申込を受理し、三百六十七萬六千人の求職者を登録し、二百六十九萬九千人を就職せしめた。戦争末期には自主的・半強制的手段を以てしては十分なる労働力供給をなし得ないことが明らかとなり、一九一八年九月には七十の産業工場に對し労働力の優先供給を受くる権利を與へたが、この新計畫が效力を發揮する機會をもつ以前に休戦となつたのである。

上述の如く、労働不安の發生にも拘らず、アメリカ政府はかかる産業上の支障を處理する機關を缺いてゐた。労働局には調停部が存してゐたが、その陣容は充分でなかつたし、一九一三年のニューランズ法により和解調停局が設けられたが、その管轄権は州際通商に従事する運送業者を含む争議に及ぶのみであつた。かかる事情からして、新事態が起る度毎にそれは断片的に處理され、戦時産業計畫の各部門において生産の繼續を脅す労働争議を處理すべく特殊の機關、例へば兵營・飛行場・海軍沿岸築造物建設場における賃銀争議は、緊急建築賃銀委員會、造船・海運業の労働問題を扱ふ機關、軍服・馬具・鞍等の製造業に關しては陸軍省賃銀争議調整局、鐵道に關しては鐵道管理局賃銀調整部、炭田労働については燃料管理局といふ風に、個々の特殊機關が設けられ、労働問題の處理に當つた。全國的規模で労働問題を處理するものとして最も成功したのは、アメリカ労働總同盟會長サミュエル・ゴンパースの提案に基き一九一七年の夏に設けられた和解委員會であつて、これが産業中心地を訪問して多數の労働争議を解決し、後に戦時労働局によつて採用された労働政策を決定した。一九一八年四月九日、各種機關の事業を調整し、その政策を統一するため戦時労働局が設けられたが、これは元大統領タフトおよびアメリカ産業關係委員會議長フランク・ウォルシュを首班とし、大統領の戦時権力を背景としたものであり、「戦時労働争議判決の大審院」となつた。この機關の設置によつて上述の如き特殊機關が廢止されたものではなく、勞資をして争議を法廷に提出せしめる強制權も、そこ

で下つた判決を強制する権利を有するのではないが、輿論がその判決を支持したので非常に勢力をもち、雇傭主が戦時労働局の判決を拒否した二つの事件において大統領はその工場を徴用してしまつた。同局はかかる権力を行使しなかつたが、徴兵免除を撤回し、アメリカ職業紹介所の恩恵を與へざることによつて、間接にその判決を強制することができた。なほフェリックス・フランフルターを局長とする戦時労働政策局が設けられ、貨銀・労働時間・労働条件等に關し多數の政府各局機關の政策を統一して、戦時労働局の事業に協力したのである。

以上の如く産業不安に直面して労働政策、戦時國家努力と協調するに努め、労働争議は禁止されずして調停せられ、罷業も不法とはされずして、而も生産計畫に重大支障を來たす以前に解決されたといふ方式を以て、他の戦時經濟政策に比して、労働問題の取扱は大體成功したと見られるのである。

しかしながら、前大戦における弱點、すなはち、過度の労働の入替、戦時産業による「非倫理的」勞力争奪、労働争議による生産中絶の經驗からして、一九三一年の産業動員計畫には、最初の労働政策が含まれるに至つた。それは長官たる大統領によつて任命され、直接大統領に對して責任を負ふ局長を有する戦時労働管理局を組織し、産業に對して質・量共に十分なる労働供給を確保せんとするものであり、産業關係事項を取扱ふ全重要機關には労働者の「自らの指導者」を参加せしむべきことを軍部が主張し、労働管理局長は最高行政領域における労働者の代辯者および代表たるべきであるが、聯邦政府の機關として全體の利益の見地において労働就業を指導すべきものとされてゐる。一九三三年の計畫中には労働需要推定のための統計局や全國的職業紹介所、和解調停局、政府の労働政策を説明し大衆

に周知せしめるための公報部の設置等が規定せられた。しかし、そこにおいては労働管理局長の労働代表たることは強調せられず、卓抜なる産業指導者として説明せられてゐる。そこでナイ委員会は一九三三年計畫は労働階級の利益保護の不十分なることを理由として鋭くこれに反對し、卓抜なる産業指導者を戦時労働管理局の長とすることは、最初から労働者の立場を不利ならしむるものとし、陸軍軍人その他の證言を試問會や戦時政策委員會の試問會で聽取した後、この計畫は貨金の安全と労働標準破壊に用ひられる危険ありとし、特にこの計畫中の兵役が労働統制に用ひられる可能性について注意を喚起し「猶豫」制度が「労働するか戦闘するか」命令の強制を可能ならしむる點を指摘した。上院報告九四四號にナイ委員會報告が載つてゐるが、次の如くに述べてある。

「委員會は、若し『労働するか戦闘するか』の原則が陸軍省の企圖しつつある徴兵法と共に法律によつて認められれば、アメリカは一切の實際的目的のために労働召集を行ふであらう。軍部と産業當局者は労働に關して次の二つの事に關心をもつてゐる。即ち必要な仕事に十分の労働力を供給すること、仕事を中止せずに就業を繼續することの二つである。上述の制度の下に彼らはこの目的を完遂しうるのである。彼らは各労働者に對して、特に彼のために選んだ仕事に従事することを命令はできないが、一定産業に従事してはならぬと命令することができるし、労働者が軍隊に入りたくないならば、従事せねばならぬ一定産業を指定し得る。……更に政府當局者は罷業の指導者と必要な人間との兵役猶豫を廢棄して、軍隊に召集することによつて、如何なる罷業をも簡單に破り得るのである。」

かかるナイ委員會の反對が一九三六年計畫に一部採用され、「卓抜なる産業指導者」は「卓越せる市民」に改めら

れ、争論を避けるために兵役規定は削除され、更に一九三九年の計畫には戦時労働管理局は「戦時に際し、労働・産業・政府の間に緊密なる協力関係を維持して農工業に公平・自主的な労働配分を行ふ機關を設けるため」と説明せられるに至つた。以上の如くわが國においては想像も及ばぬ如き觀念が、アメリカの上院においてすら見られるのである。わが國と異り、機械化せられたる生産様式、殊に流れ作業の比率の高いアメリカのことであるから、労働力の量的不足が必ずしも戦争完遂のための増産の隘路たり得ないかも知れない。しかし、産業界を支配する原理・理念が民主主義的なものであり、戦争がわが國と異り國民一般の休戚に關する如き性質のものでないアメリカと戦ふ場合に、わが産業労働界の決戦體制は然らば如何やうであらねばならぬかは自ら明らかであらうと思ふのである。これ曩にわが産業報國運動に一言觸れたる理由である。況んやワグナー法による労働者の雇傭主に對する集團交渉權の公的承認、全國労働關係局の設立、他方においてはまた八百萬の組合員を擁して強大なる勢力をもつ労働組合の國アメリカ、而もそれがアメリカ労働總同盟(A・F・L)と産業別組織會議(C・I・O)の二派に分裂して抗争してゐる事情にあり、労働問題に關して政府が交渉すべき責任ある労働指導者の選擇にすら迷はざるを得ないのである。かくして人的資源の量の賦存が問題なのではなく、これを産業報國に徹底せしめ、且つ有効に動員し、配置することが重要問題なのである。然るに、「アメリカ總動員計畫」の著者トビンおよびビッドウェルは「労働徴兵」の如き直接手段の要否は、戦争が人氣があるか否か、労働大衆がその目的を了解・賛成するか否か、民間労働の有効な組織の必要が緊急か否か等によつて決定されると云ひ、次の戦争の場合における労働統制は、從來におけるよりも速やかに行はれ、廣汎

となり、強制の度が増大するといへば先づ無難であらうといふ程度の微温的言辭を弄してゐるのである。

然らば戦時生産確保のために、上述の如き産業労働界に對し、アメリカは如何なる行政機構を以て對處せんとしたか。その機構の複雑なることを非難した次期大統領候補者の演説は周知の如くであるが、そこにおける人事についてもルーズヴェルト自身當惑してゐるものの如くである。

とにかく、前大戦の經驗に鑑み、戦時経済確保のための準備を整へることに於いて、アメリカと雖も敢て怠つてゐたわけではない。ダートマス・カレッジ政治學教授ハロルド・トビン博士およびベッファロー大學經濟學教授ページ・ビッドウェル博士が、アメリカ外交協會の委囑によつて刊行せる「アメリカ總動員計畫」なる著書の冒頭において、「今日戦争しつつある國民にとつては戦争をやる以外に仕事がない。戦争が體格の立派な男子の國民の一部を戰場へ送り、非戦闘員の大半が平常通りの仕事をするといふ時代は、遙か以前に過ぎ去つた。陸海軍における戦争の機械化は、軍隊の軍需品と食糧に對する飽くなき需要を生じ、全非戦闘員がこれに含まれたために、戰場にある軍隊の大きさは國民中の體格の立派な男子の數のみでなく、軍需工場・航空機工場・造船所に動員し得る非戦闘員の數によつても決定されるに至つた。かかる事情の下においては、勝利は將軍の手腕や軍隊の戦闘能力よりは、むしろ國內戦線にある男女の忠誠と精力、國家經濟の有効なる戦時組織に依存する」と述べてゐる。アメリカにもかかる趣旨に基くアメリカ産業總動員計畫なるものが存するが、それは前大戦當時の戦時緊急機關の全體系の廢止にも拘らず、殘存せるものである。それは戦争が國防準備とは戦艦建造や空軍整備、陸海軍の作戦計畫以上のものであることを、即ち

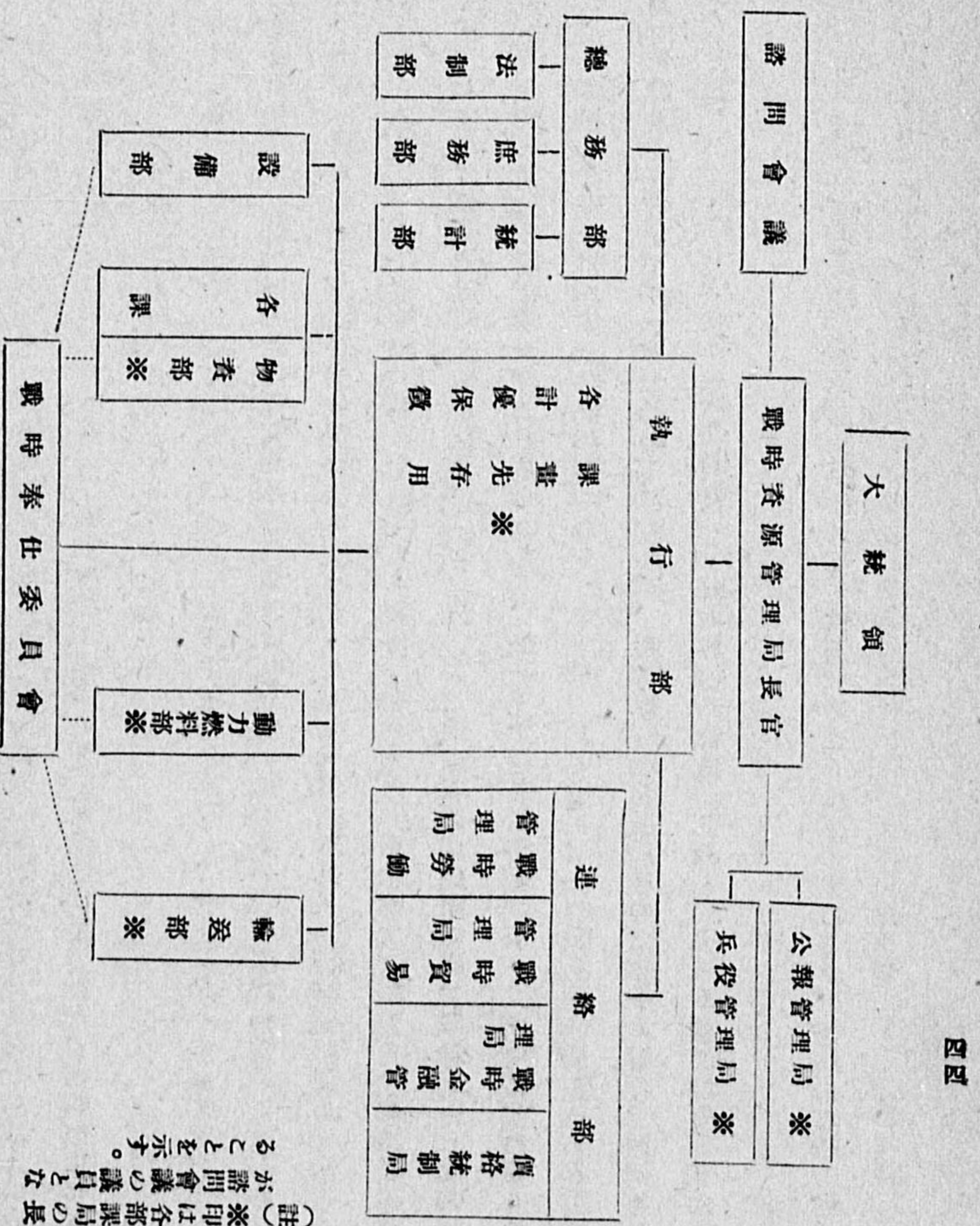
軍事勢力の有効性が産業勢力の有効性に依存することを教へたからであり、これが陸軍省の産業動員計畫の背後に横たはる基礎的な考へ方である。これはひとりアメリカ軍部の考へ方ではないが、アメリカの經濟社會制度の「戰時統制計畫に責任を有する軍人は、眞空の中でのみ完全に實行し得る計畫を設定する自由があるとは考へず、戰時統制と長い歴史をもつ牢固たる制度、アメリカの自由企業・市民の自由との衝突を考慮し、また、戰時統制の操作經營は軍部自身又は現在の行政部機關即ち陸・海・大藏・内務各長官がこれを行ふことには陸海軍人が強く反對し、戰時中と雖も軍部獨裁を行ふ意思なく、遂行すべき職能は新規の一時期的のものであるから、直接大統領に責任のある全然新規獨立の機關を大戰時の産業動員のために設くべしとしてゐるのである（一九三九年版・「産業動員法」一五頁）。

とにかく、前大戰におけるアメリカの戰時産業動員は準備不足で混亂を極め、戰時政策委員會における戰時産業局課長バルチの證言によれば、彼らが自身および協力者の調達活動を調整し、價格統制を行ひ得る統制と組織を設定し得る前に、宣戰後の約十二ヶ月が経過したのであつた。要するに一九一七—一八年には涵縫策を模索してゐたと云へる。この體験によつて休戰後、バルチを首班とする陸軍の調弁組織の再編成を行つたが、これをアメリカ産業動員計畫の端緒と見ることが出来る。一九三一年五月マツクアーサー大將が、陸軍省の計畫を發表するまでは、一九三〇年六月二十七日に合同決議によつて設けられた内閣員と上下兩院議員を含む戰時政策委員會が、産業動員計畫樹立に一役買つてゐたのであるが、その計畫については國民は内容を知らなかつた。一九三一年の計畫は（一）調達、即ち緊急時における陸軍軍需品購買機關の設置を含む技術的問題（二）更に廣汎なる經濟社會問題たるアメリカ産業の戰時

組織の問題を取扱つてゐる。爾來種々の經緯を経て一九三九年の第四次産業動員計畫が發表せられた。右計畫を實施する行政組織を圖表にすると次の如くであるが、要するに大統領の下に資源管理局があり、これが中心となつて關係各管理局と連絡しつゝ軍需生産を確保せんとするものである。

然るに一九四二年一月十三日には、大統領令によつて戰時生産局を設置し、ドナルド・ネルソンを長官として局内に物資調達委員會を設け、陸海軍・武器貸與海軍委員會および民需に關する一切の原料割當を行はしめ、一方局内機構としては生産部・購入部・産業運営部・勞働部・資材部・民需部・自動車部・飛行機部を置き、ネルソンをして軍需生産を恰もドイツのシュベア軍需相の如き權限を以て獨裁せしめたのであるが、本年五月二十八日戰時動員局が設けられ、長官バーンズが經濟力動員全般に關する方針を決定し、軍需および民需生産、原料確保、配給、生産品の配給に關する各種の行政機關を統合するのである。しかし、經濟安定局・價格管理局・人的資源委員會・海外經濟局等が併存して、それらの首腦者間の歩調が亂れ勝ちのやうである。とにかく、この戰時動員局がわが軍需者、ドイツの軍需相（四ヶ年計畫受託官ゲーリング元帥の下に隸屬し、國防軍の軍需局をその指揮下に置く、四ヶ年計畫全權委員長である）、イギリスの戰時生産省および勞働省、ソ聯の各經濟會議（聯邦人民委員會に隸屬す）に相當するものである。

なほ多數の補助的管理體たる緊急管理局が設けられて協力することになつてゐるが、それらについて、また戰時各局各課の所管事項等はこれを省略する。



四四

ところが、今次大戦に参戦するまでは、アメリカは凡ゆる點において立遅れを示してゐた。これを労働動員について見ても、組織的な労働動員は昨年の半頃までは行はれず、軍隊も軍需産業も供給源の事情に頓着なく無計畫に兵員と労働力をかき集めたために、労働力の配分を繞つて混乱と支障が當然に起つてきた。そこで昨年十月十二日のルーズヴェルト爐邊談話は、この問題に觸れて次の如くに述べるに至つた。すなはち、「(一)農場ならびに工場における労働力を補充するために、新たに徴用法案を提出する必要がある。(二)軍需品の増産を期するために工場労働者の移動を禁止し、各工場が相互に労働力を盗むことを禁止せねばならぬ。(三)徴兵適齡の労働者を農場および工場から引揚げる結果、男女少年を使用するに至るかも知れない。(四)各州の教育當局に對し、中學校生徒を各學期中乃至休暇を割いて農場および軍需工場に働かせるやうに指令した。(五)米國民の一部には婦人を使用することを嫌ひ、ネグロを雇ふことを忌み、乃至は老人を雇ふことを避けるものもあるが、アメリカは今やかかる偏見に捉はれてゐる餘裕がないのである」と。

右の爐邊談話にも拘らず、造船・飛行機・兵器の諸工業の如く、絶対に熟練工を必要とする部門においては、高給を以て熟練工を誘致し、必要以上に「労働の買溜め」さへ行つて居り、賃銀の高きに向つて労働移動が生じて、一部産業部門には勞務需要に支障を生じてゐる。そこで二千百の職業學校、百五十五の大學専門學校、一萬の公立學校が一般人に職業教育を行つて熟練工の養成に努める一方、移民法を緩和してメキシコに熟練工の供給を要請したり、ハバナに不熟練工の供給を仰いでゐるが、成績は芳しくないやうである。そこで彌縫策として労働時間の延長に出で、

長く八時間労働制を墨守してきた労働界に對し、航空機關係工業の八時間労働制を昨年十月六日に中止することにした。しかし、イギリスの軍需工業すら一九四〇年五月から一日十二時間、一週七日労働制を採用したために労働者の疲労が甚だしく、遂に一週六十四時間労働制に短縮せざるを得なかつたのであり、労働大臣ベヴィンすら一週五十五時間乃至五十六時間労働制を最適なりと言明するに至つたのであるから、作業ナムボの早いアメリカでは労働時間延長による對策の効果は、短期的にはとにかくとして、大して期待せられないであらう。にも拘らず、陸軍擴充計畫案によれば、航空部隊二百二十萬人、陸上部隊三百三十萬人、訓練要員および軍需品供給輸送關係要員二百萬人、合計七百五十萬人の擴充を一九四三年中に行はんとするものであり、この外將校六十五萬人と海軍の擴充計畫二百萬人を總計すれば、一九四三年中に一千十五萬人といふ龐大なる兵力擴充を計畫してゐるのであるから、これに對應すべき軍需産業の労働力需要が如何に大規模であるかは想像に難くない。そこで去る二月十三日の議會において、上院議員バンクヘッドは「軍需工場における人的資源が非常に不足してゐる今日、これら工場労働者・従業員を軍隊に引抜くことは、アメリカの國防生産力擴充問題に極めて重大な危険をもたらすものである」と述べ、兵力擴充計畫の再検討を要求し、農業諸州代表の上院議員連も、この主張を支持して「今回の擴充計畫目標たる陸海軍兵力一千万が擴充されたとしても、その大部分は輸送の船腹がないために、おそらく戦線から數千哩も距つたアメリカ國內に留らざるを得ないであらう」と論難してゐるし、タイム誌も「軍需生産は別としても食糧生産は既に相當の影響を蒙つて居り、現在食料品の割當制が強化されてゐることが、何よりも雄辯にこれを物語つてゐるが、現状をもつてすればこの割

當制はまだまだ強化擴張されねばならぬであらう」とし、今回の軍擴案を以て勝利を遅らせる厄介物とすら論じてゐる。ロンドン・エコノミスト誌も「アメリカの計畫した動員計畫の半分が實現されても重要産業、特に農業・鑛山の部門は非常な打撃をうける」と断定し、フィナンシャル・ニューズ紙も「アメリカは今や二者擇一の岐路に立つてゐるが、この二つは完全に相容れない對立である」との論評を加へ、陸海兵力擴充と軍需産業擴充との兩立し難いことを指摘してゐる。

そこで、この労働力不足問題を克服すべく残された労働供源として婦女子労働力が放置されぬこととなるわけであるが、昨年十二月十三日に人的資源委員會は、一九四三年度に約四百萬の男女を徵募乃至徵用する方針で、この結果本年末には戦線・工場・農村において直接戦争遂行に参加するアメリカ國民は六千三百萬人に達すると發表した。その内譯は戦線一千万人、工場四千万人、農村八百万人、其他五百万人といふのであり、アメリカ總人口一億三千三百万の半數に及ぶ。これが動員の態否は別としても、婦女子動員が行はれざるを得ないことは確かである。労働統計局の發表によれば昨年八月現在の就業労働者總數五千四百萬人中、男子は三千九百七十萬人、女子は一千四百三十萬人であつた。現在労働に従事せざるも工場における全労働時間を働き得る婦人數は、昨年四月末現在で約七百六十萬、この中六百五十萬人は家庭の主婦、五十萬人は就業婦女子と推定されてゐる。そして一昨年十二月における軍需産業労働者の男女の比率は十對一以下で、當時の軍需産業婦人労働者數は五十萬人、これを前大戰當時の男女比率四對一に比すれば、男子に代つて女子を軍需産業に補充すべき餘地は相當に存するわけである。そこで生産部門に進出する

婦女子の實數であるが、ライフ誌によれば次の如くである。参考のために男子の數をも示す。(單位萬人)

門部	年 度	一九四〇年	一九四二年	一九四三年
軍 需 生 産	男	一九〇〇	一、四八〇	二、三八〇
	女	二〇〇	三、五〇〇	六三〇〇
一 般 生 産	男	一、四六〇	二、五一〇	一、九二〇
	女	一、四〇〇	一、二三〇	四〇〇〇
非 生 産	男	二、九七〇	二、七五〇	二、五七〇
	女	三、八〇〇	五、一一〇〇	四、六五〇

右表によれば本年末までに全米婦人の約三割が何らかの職業に従事することになるわけであるが、昨年における代表的な工業部門に對する女子の進出率を見るに輕兵器製造三七%、造船二%、爆藥製造一五%、藥品化學工業一%、ゴム工業一七%、飛行機製造一三%、纖維工業四五・五五%、電車バス事業四%、運輸電信電話五五%となつてゐる。本年は飛躍的增加が豫想され、昨年十一月の女子労働者最低年齢の十六歳までへの引下げによつて(従來は十八歳)、十六歳・十七歳の女子が新たに軍需産業に従事できることになつたのであるから、本年度三百萬の婦女子動員も不可能ではあるまいと思はれる。(尙ほ本年六月末現在の總労働者數は六千三百五十萬に達したが、更に本年末までに二百萬、明年六月末までに六十萬増加せしめる旨の發表が行はれた。本年九月現在婦人労働者數は一千七百萬人)。右の如くアメリカの婦女子は漸次生産面へ驅り立てられる趨勢にあるのであるが、それ以外にも、昨年五月には婦人部隊創設案が成立し、防空本部勤務の婦人六千人が獨立の新部隊として陸軍の統制下に編入せられ、海外勤務の婦

人志願兵等合計十五萬人の婦人兵士が組織せられることとなり、海軍も昨年四月に婦人兵士十五萬人を徵集し、男子と同様の階級を賦與する法案が議會を通過し、また飛行機操縦士も大規模に養成され、今春現在では操縦士免狀を有する者約三萬二千人、教育をうけてゐる者約八千人と云はれ、既に多數の婦女子が陸海空軍に編入されて後方勤務に服してゐる。その他、婦人國防團體に加入する者や看護婦として勤務する者も増加すべく、鑛山における婦女子の労働禁止が撤廢されたので、この方面への進出も見られるであらう。そこで、政府は婦女子労働力の實數を知るために強制登録實施を決定し、全面的な徵用法案を考慮してゐるやうである。

次にニグロに對しても雇傭上の障壁を除いた部門が尠くなく、本年八月二十三日附ニュース・ウィーク誌によれば現在軍需生産に雇傭せられてゐる黒人數は次の如くであり、その職場は前大戰當時と同様、一般に不熟練工として使用せられてゐるが、相當數は半熟練工として従業するに至つて居り、尙ほ一九四四年七月までには黒人爆撃部隊を前線に出す豫定の下に目下訓練中とニューヨーク・タイムズ紙は報じてゐる。

航空機工場	六 萬 人 (三年前には二百四十人)
新軍需工場	七萬五千人
造船所	十 萬 人
製鐵所	十 萬 人 (従來は五萬人)
其他合せて、總計約百萬人	

しかしながら、アメリカの労働力問題はその人口数の如何にあるわけではなく、人口絶對量から云へば現在の交戦國としてはアメリカはむしろ恵まれてゐるとさへ云へる。問題は多々益々辨すべき人口数の如何ではなく、徴兵機關と軍需産業との對立、軍需産業各部門間の労働力争奪、軍需生産と農業生産との相剋といふ如き、労働力配分關係の不調整——それはアメリカの戦争計畫と反樞軸國の兵站的地位との爲に生ずるものである——が、アメリカの労働力問題を紛糾せしめてゐるのであると見られる。そこで大統領は昨年十二月四日、陸海軍志願兵制度の廢止ならびに人的資源委員會の權限擴大を決議し、徴兵機關を同委員會に從屬するものに改編し、民間産業に對する労働力の優先割當權を同委員會に賦與し、以て人的資源補給機能の一元化によつて、各方面に對する労働力の有機的補給を可能ならしめたのであるが、しかし、かの歴大なる陸海空軍の擴充計畫を考慮する時は、これに對應する労働力量の不足が深刻化すべきことは云ふまでもない。これを資源と高度工業技術によつて、如何なる程度に打開するか、われわれの關心はこの點にも繫るのである。

(四) 労働體制——労働理念と労働界の動向

以上において労働力の量的側面、即ち人的資源とその動員の問題につき若干觸れるところがあつたのである。しかしながら生産の起動力は結局において人間の労働にあり、如何に人的資源を動員することによつて、計數的に辻褄を合せたところで、生産の計畫が完遂できるものでは決してない。上述のところにおいても、かかる觀念を片鱗的に行

間に漂はせてはきたのであるが、以下においてはアメリカ労働界の労働に對する觀念——敢て勤勞理念、沉んや産業報國理念とは云はない——と、その生産、就中軍需生産への影響について簡單に見たいと思ふのである。物的戦力において、卒直に彼の優位を認めつつ、而も彼を打倒すべき一の脆弱點をそこに見出すからである。

ところで、この問題に入るに先立ち、少しく迂路を辿ることを許されたい。一九三七年十月五日、大統領ルーズヴェルドはシカゴにおいて「侵略國隔離」演説を試みたのを契機として、彼の對外政策を繞るアメリカの輿論は大體二つの陣營に分れたることは周知のことである。すなはち、一はルーズヴェルトの對外干涉政策を支持する一團であり、他は對外干涉を排して孤立政策を頑守せよと主張する一派である。ルーズヴェルト政府を中心とする對外干涉派と孤立派との對立抗争は、ヨーロッパ戦争の勃發以後、益々激化した。支那事變に對しては、對外干涉派が露骨な援蔣反日政策を提唱してゐたのであるが、更にヨーロッパ戦争の勃發となり、イギリスが苦境に迫られるに及んで、この一派の對英援助論が白熱化し、遂にルーズヴェルトをして武器貸與法案を議會に提出せしむるに至つたのである。故に同法案に對する議會の動向が對英援助、従つてまたルーズヴェルトの對外政策に關するアメリカの輿論の主流と見られるであらう。

然らば議會が右法案に對して如何なる態度を採つたか。少くとも下院は同法案を歴倒的に支持することを拒否したのである。二月八日、下院は若干の修正を加へたる上、同法案を可決したのであるが、その表決には共和黨議員の投票二四を含む二六〇の賛成投票と、民主黨議員の投票二五を含む一六五の反對投票が現はれてゐた。すなはち、賛成

投票の大部分は民主黨政府黨のものであり、反対投票の大部分は共和黨のものであつた。換言すれば、アメリカの輿論は對英後切の一角に塗つぶされてゐる如くではあるが、それを具體化する武器貸與法案は議會においては黨派問題として扱はれたのであつて、勿論、上下兩院を通じて民主黨が過半数を占めてゐるから、同法案は議會を通過したのであるけれども、それを繞る輿論は分裂してゐたのである。而も對支援助から對英援助までの段階において、對外干渉派の中には財閥と共に左翼的分子が包含されてゐたことが注目し得る。元來、ルーズヴェルトの對外干渉政策は、民主主義擁護とか條約尊重とかの反面において、國際關係の現状維持、アメリカの世界征覇をめざすものであり、苟くも國際情勢の現状打破を企圖する國家があれば、それは民主主義の敵として彼の干渉政策の對象とされるのである。而も世界の現状維持がアメリカの金融資本と大企業家の存続とに不可分の關係があることは云ふまでもなく、この故にルーズヴェルトの對外干渉策がアメリカの大資本家の支持を獲得しえたことは當然である。アメリカの在外權益を擁護すること、アメリカの帝國主義遂行の手段としての大海軍主義、従つてルーズヴェルトの大軍擴が、アメリカ大資本家の間に反對を醸す理由はない。ルーズヴェルトはニュー・デイルの遂行に際し、一時的には資本家と對立關係に立つたが、ニュー・デイルがアメリカ全體の景氣回復をめざしたものであり、必ずしもその間に絶對的の對立などはありえないし、ルーズヴェルト一家が大財閥の一たるデュポント家と縁戚關係にあることからしても、その間に靈犀相通するものが存したと云へやう。果然、ルーズヴェルトの對外政策が強烈な對外政策に轉ずるや、これを眞先に支持したのが財閥であり、彼らはその勢力範圍内にある言論機關を總動員して、ルーズヴェルトの

對外干渉政策を正當化すべく大規模の宣傳戰を開始した。これが如何にアメリカの市民をして錯覺に陥らしめ、輿論を歪曲せしめてゐるかは想像に餘りあるのである。アメリカ雜誌界を風靡してゐる週刊タイム、月刊ライフおよびフォーチュン等はヘンリー・ルースの所有であるが、彼ルースは宣教師の子として生れ、支那において長らく傳道事業に従ひ、支那に特別の愛著をもつのであり、彼が以上の雜誌を通じてルーズヴェルトの援支・援英政策を極力支持してゐるが、雜誌發行資金はモルガン財閥の提供するところとされてゐる。又、アメリカ知識階級の中に壓倒的な勢力をもつニューヨーク・タイムズ紙はルーズヴェルトの三選には反對したが、彼の對外干渉政策を支持する點ではアメリカ新聞界の第一人者であり、相當の利益を擧げてゐるので、特定財閥の支持を要しないけれども、傳統的に民主黨を支持し、且つニューヨークのユダヤ財閥と密接な關係があるとされてゐる。その他の新聞や民間の各種外交關係團體、例へばカーネギー財團、アメリカ外交委員會、英語民族協會イングリッシュ・ネイション・アソシエーション等が援英政策支持を主張するのであるが、それらはモルガン、ロックフェラー、デュポント等々の財團に資金的援助を受けてゐることは云ふまでもない。曩にも一言せる如くアメリカの左翼的分子が對外干渉派中に數へられるのであるが、週刊「ネーション」、「ニュー・マッセス」、日刊「デイリー・ワーカー」等が共産黨と歩調を合せて對支・對英援助を支持してゐるのは一見奇觀の如くであるが、共産黨といつてもアメリカのそれは常にアメリカの利益を打算する點において、資本家に一步もひけをとらぬ連中なのである。アメリカ人は、總てのユダヤ人が共産黨員ではないとしても、アメリカの共産黨員はユダヤ人である」と指摘してゐる位であつて、アメリカ共産黨乃至はこれを繞る左翼分子が利害關係からルーズヴェルトの對

外干渉政策を支持するに不思議はなく、況んや、樞軸側の行動を侵略的と見るに於ては當然と云はねばならぬ。

勿論、アメリカにおいても對外干渉派乃至は戦争派の跋扈跳梁を拱手傍觀するのみの者ばかりではなかつた。ピアード博士、ホイラー上院議員、リンドバーグ大佐、元共和黨大統領候補者ランドン、元駐英大使ケネディ、ジカゴ・トリビューン紙の社長マツコーミック中佐等はルーズヴェルトの對英・對支援助政策を非難攻撃して憚らなかつた。マツコーミック中佐の如きは上院外交委員会の席上「地圖を開いて見れば分ることだが、ドイツ陸軍が大西洋を南へ下つて佛領アフリカのダカールに上陸するには四千三百哩を航海せねばならぬし、そこから更にブラジルへは千六百二十哩、英領ギアナへは更に二千哩の海を渡らねばならぬ。また戰略を變へてノールウェイから攻めて來るとすれば、アイスランドへ八百五十哩、そこからニューファウンドランドへは千六百五十哩、それからカナダへは更に八百哩もある」と述べ、「英國が敗退すればドイツがアメリカに攻めて來る」といふルーズヴェルト一派の妄想を、また政府側から出る民衆欺瞞の宣傳を粉碎したのであるが、アメリカの民衆は地圖を開いて見ようとはしない。また戦争によるアメリカの破局を救ふために「アメリカ第一主義外交委員会」が結成され、ウッド將軍、ヘンリー・フォード、元駐日大使ウィリアム・キャツスル等がこれに屬してアメリカの孤護主義を擁立せよと主張し、またアメリカ在郷軍人会が「對外戦争反對委員会」を結成して、前大戰の無意味であつたこと、アメリカ人の生命と財産とを浪費した以外に何らの得るところがなかつたことを、體驗として主張してゐるといふ有様であつたのである。

しかし、ルーズヴェルトは輿論操縦においてはアメリカ政治家中でも屈指の才能を有する者であり、謂ゆる爐邊閑

談においても、彼の三選以前においては重點を戦争不介入におき、漸次援英政策の必要を織込むといふ風にして、参戦に至るまでに輿論の對立を統一にと導いて行き、参戦後においては一應、反對輿論は潜在的なものたるに止まつてゐる形である。今少しく彼の「爐邊閑談」の推移の跡を辿つてみると、一九四〇年十月十一日には「わが合衆國は多年の間、他大陸の紛糾に關與することなしに進んできた。余は將來においても、アメリカが他の何物かの攻撃による戦争を回避し得ることを確信するものである」と述べ、十月二十日には「アメリカは如何なる國とも戦争するを欲しない。アメリカ共和國は、攻撃からわれ／＼を防衛するために團結する如く、平和のために團結して行動すべく決定してゐるのである」と述べ、十月二十三日には「余は再びわが黨の綱領を尊重することを繰返さんとするものである。われ／＼は外國の戦争に参加せず、攻撃を受けた場合を除いては、わが陸海ならびに空軍をアメリカ以外の外國の土地において戦ふために派遣しないであらう」と述べ、十月二十八日には「過去八年間、われ／＼の最大の關心事は平和を希求し、且つ平和を維持することであつた。余は諸君が平和に對するこの種の積極的にして現實的な戦の繼續を支持せられんことを要請するものである」と述べ、十月三十日には「余は満場の父および母達に更に安心を與へたいと思ふ。余はこの保證を既に表明したが、茲に改めて繰り返して確言したい。即ち諸君の子弟が如何なる外國の戦争にも派遣せられることがないといふ一事である」と述べ、十一月一日には「余はこの國家の繁榮と平和の維持のために戦ひつつある。余はわが國民を外國の戦争に介入せしめず、且つ外國流の政府の概念をわが政府に浸潤せしめぬやうに戦つてゐるのである」と述べ、十一月二日には「わが外交政策の第一の目的は、わが國を戦争から隔離する

ことである。これこそわれ／＼を強大にする所以であり、餘剩國力を結集する所以である。この政策の第二の目的は、可能なる限り、戦争を全西半球の沿岸に近寄せぬことにある。更にわが政策は、大西洋および太平洋の彼方において侵略に抗しつつある國家に最大限の物質的援助を與へることに存するのである」と述べ、十一月四日には「海の彼方では生活が地下に營まれつつある。われ／＼が平和の太陽と星の光の下に生活し得られることを神に感謝することに對して、諸君は同感であると信ずる。即ちわれ／＼は戦争に参加してゐないし、將來もなほ平和の光の下に安穩な生活を送らんことを欲し、且つ期待するものである」と述べてきたのである。然るに十二月二十九日に至ると「これから談らうとすることは爐邊の戦争談ではない。國家の安全に關する問題である。何となれば、大統領たる余の目的の中心は、現在において諸君を、將來において諸君の愛兒を、更に遠き將來においては諸君の愛孫を、アメリカの獨立およびそれが余と諸君ならびにわが國全體にとつて意味するところの總ての物を保持するための最後の戦争に諸君を關與せしめぬにあるからである。今晚、世界の危局に直面して、余は八年前の國內危機の一夜を回想する。それはアメリカの全生産機構が停止し、わが國の銀行組織が機能を喪失せんとした時期であつた。余は白亜館の書齋にあつて放送の準備をして居つた時、かつて余と語つた幾多のアメリカ人の姿がありありと眼前に浮んだのを明らかに記憶してゐる。それらは工場や鑛山の労働者諸君、勘定場の職業婦人、小商工業者、春の種時にいそしむ農夫、餘生を送る貯金に不安を持つた老人や寡婦の姿であつた。余は銀行危機が彼らの日常生活に如何なる意味をもつかを傳へんと試みたのであつた。

今晚、余はアメリカの直面してゐる新しい危機に際し、同じアメリカ人に同じ試みをせんとするものである。われ／＼は一九三三年の問題に勇氣と現實主義とを以て對處した。われ／＼は新しき危機、わが國の安全に對する新しき脅威に直面し、同様の勇氣と現實主義とを以て對處せんとするものである。

ジェイムスタウンおよびプリマス・ロック以來、現在の如くアメリカの文明が危機に見舞はれたことはない。その理由は一九四〇年九月二十七日、ベルリンにおいて調印せられたる協定において、歐洲の二個の國とアジアの一個の國の三大強國が、もしアメリカが三國の膨脹計畫——それは世界征覇を目標とするものである——を妨害または阻止するならば、彼らはアメリカに對し共同の最終行動に出づる脅威を齎すべく結合したからである。ドイツのナチス幹部は、彼らの國家の生活と思想とを支配するのみでなく、全歐洲を奴隸化し、歐洲の資源を利用して更に他の世界の部分をも支配せんとする意思を明瞭にしたのである。三週間前、彼らの指導者は『地球上には相互に對立する二個の世界がある』と述べ、續けてその相手に對する傲慢なる回答として『彼らの語る所以外は正確である。われ／＼はこの世界との和解は不可能である。余は世界の凡ゆる他の權力を打破することができる』とナチスの指導者は高言してゐる。……』といふ風に日獨伊三國同盟の成立とその脅威とを述べて、茲にアメリカ參戰への輿論指導へと轉換してゐるのである。この前後における外交交渉については茲に論ずる要はあるまい。ただ以上においてルーズヴェルトの巧みなる輿論指導・操縦を實證する材料の一斑を挙げたのである。

ところで、アメリカの戦争目的は幾度かの動搖を示してゐる。最近においては對外宣傳を加味して頻りに戦後問題

を論じてゐるやうである。而も今次戦争の根本原因には口を緘して觸れるところがなく、反樞軸側の勝利を前提として戦後における米英支配下の世界秩序を維持しつつ、恒久平和とか國民福祉の増進を期せんとするものの如くであるが、かかることの矛盾や不可能については云ふまでもない。また「食ふか喰はれるかの戦争」などといふ標語を掲げるに至つたやうであるが、富饒の國土を擁し、太平・大西兩洋を隔てて存在するアメリカが、如何にして食ふか喰はれるかの戦争を敢てする必要があらうか。これを東亞について云へば、そこにおける彼らの野望を撤回することによつて、日本は彼らにも所を得しむることは明らかなるところである。またルーズヴェルトは口を開けばアメリカは「民主主義の兵器廠」であると説くが、ルーズヴェルト政権が果して民主主義的であるか、彼の施策たるニュー・ディールの政治性が、そして又、「六十家族」によつて支配せられてゐるアメリカが民主主義的であるか。デスヴァーニンすらファシズムやナチズムを憎悪するアメリカ流の獨裁を「民主主義的専制主義」なる著書において専制主義たることを指摘してゐる。アメリカは形式的には典型的な三權分立國であり、大統領のニュー・ディールの基本法に對してすら、大審院は違憲の判決を下したけれども、その大審院の判事を大統領が更迭した。議會も大審院もルーズベルト政権の前に懾伏し、その頤使に甘んぜんとしてゐるのが實情である。著名なるイギリスの政治學者ハロルド・ラスキの如きもその著「アメリカの大統領」において、アメリカが一「積極的政府」の時代に入らんとすることを認め、かかる時代に處するためには大統領に強き權力を與へねばならぬが、「ただそれは飽くまでも民主的に與へられねばならぬ。そしてその施策も飽くまで民主的であらねばならぬ。しかし、彼をして偉大ならしめんとすれば、如何

にしてもかかる權力を與へねばならぬ」と結論する。然らば民主主義の擁護者を以て自任し、その主義のために戦争すると稱するアメリカが、その實際において民主主義國たるの所以を示すべきではないか。確かにその國內政治においては民主主義的混亂を示してゐることは、次期大統領選挙戦を繞る政治的情勢に現はれてはゐる。しかし、一度、大統領に當選するや、その施策が民主主義的であつたことはないのである。とにかく、アメリカが民主主義國であり、民主主義のために戦つてゐることを、彼らに従つて認めても良い。然らば産業界においては産業民主主義が認めらるべきであり、その故にこそアメリカの労働界も、ルーズヴェルト指導の下に、戦争遂行に努めるであらう。もともとアメリカ労働者も民主主義的であり、労働界の動向もこの線に沿つてゐたのであるが、それがやがて、今日の産業界に見られる罷業の如き現象となつて現はれるのは、當然の歸結なのである。ルーズヴェルト政府當局が聲を大にして民主主義の擁護とか、「アメリカを守るための對英援助」とかといふことを國民に訴へてゐる非常時にも、アメリカの労働組合は労働者の權利を主張して罷業を敢て辭せず、アメリカ労働者同盟の如きは、ルーズヴェルトの對外政策を支持するとは云ふものの、罷業を禁止するわけでもないのである。罷業と雖も必ずしもアメリカの如き労働體制の國にあつては、非難すべき點が労働者側にのみあるわけではない。殊に戦時の罷業の原因は停止するところなき物價の騰勢と賃銀との跋行にある。アメリカにおける本年度の國民所得が千四百二十億弗と豫想されてゐるのに對し、購買し得る民需物資および勞力的奉仕は約九百六億弗と概算されてゐる。この所得と消費對象との不調和がインフレーションを激成してゐるのであるが、政府の物價統制は効果が薄く、労働賃銀統制は比較的容易であるといふ

點に、罷業の原因があるやうである。これについては後に觸れるであらう。

とにかく、アメリカ發見以來、踵を接して新大陸に移住したヨーロッパ人によつて、ヨーロッパ的社會組織がアメリカに出現し、服従・混血よりもむしろ死を選んだアメリカ原住民の、嘗つては種族聯合の段階にまで進んだその社會制度の如きは、新しいヨーロッパ的社會組織に些かの痕蹟をも止めず、また世界の殆んどすべての國が經過した封建制の時代をアメリカは缺き、たとへその植民地時代には、一時、莊園制に類似する土地制度を移入したことはあつたが、しかし封建制の殘滓がアメリカ資本主義の發展を阻害したことは些かもなかつたのである。かくしてフーヴァーをして「永遠の繁榮の國アメリカ」と詠歎せしめたアメリカは、豊饒にして際涯なき國土に藏する無限の豊庫を無制限の開發に任せ、漂着した一介の労働者も一通りの能力を有し、一通りの努力さへすれば、一の機會を掴むことによつて巨富を成すことが困難でなかつた事情からして、當時においても見られる貧富間の疎隔とか、勞資の對立相剋とかは大して問題とならず、婦女子や年少労働者の酷使虐待に對して、人道主義的動機に基く救濟または保護が、會つてのアメリカの労働問題であつたのである。しかしながら、アメリカ資本主義の發展に伴ひ、労働問題も亦人道問題たる性質を脱して、労働階級の權利の獲得・確保を目的とする労働組合の問題、個々人に對する人道問題より社會層に對する社會問題、部分的な經濟問題より全國的な政治問題に轉化せざるを得なかつたが、茲ではアメリカ經濟の發展に即しつゝ、それに隨伴した労働運動の發展を詳述する必要はないと考へるので、これが記述は省くが、今や軍需生産と關聯して國防・治安の問題となつてゐる労働問題について見ることにする。

十九世紀のアメリカ労働運動の主要形態たる労働騎士團ナイト・オブ・レーバーは、熟練工・不熟練工の外に小企業の雇主や技術者を加へた地方的小團の合同した社會主義的色彩の濃厚なる組合であつたが、これが清算されて、約半世紀前からアメリカ労働組合運動の主流をなしてゐるものはアメリカ労働總同盟アメリカン・ラバ・ユニオン・オブ・アメリカであり、それは全國の自治的職業別組合とカナダにも跨る自治組合の若干との聯合團體であり、資本主義を崩壊せしめて賃銀制度を廢止せんとする如き社會主義的主張をなすものではなく、労働を組織することによつて資本と折衝し、その利益・擁護せんとする産業民主主義に立脚するものであり、所屬團體は殆んど完全に自主性を有してゐて、労働條件につき、その維持・改善を雇主側と交渉する際にも、中央からの干渉を受けず、中央は各所屬團體の權限分野を明らかに指定して全般的調整を圖るのであつて、中央集權的に本部から指令を發して爭議に介入・指導を行ふとか、同情罷業を行ふといふことは行はないのである。従つて、労働組合としての政治行動に對する考へ方も、労働黨といふ如き労働階級または労働組合を背景とする特別な政黨を結成せず、労働階級を利用する政黨はこれを支持し、然らざるものはこれを排撃する、すなはち「友には酬ひよ、敵は懲らしめよ」といふのがアメリカ労働總同盟の政治行動のスローガンであるし、労働者保護立法すら進んで、これを求めなかつたのである。それは建國以來、個人の自由を極端に主張するアメリカの國民性に基くのであり、ヨーロッパの労働運動と根本的に相違する點である。十八世紀の個人主義的自由思想を明文化したアメリカ憲法も亦、勞資双方に對して個人の自由を拘束する如き立法を違憲とすること、またアメリカ労働總同盟の所屬員は労働貴族と綽名せられる如き高給者たる熟練工を根幹とし、入會金や會費も非常に多額のもので、特權的地位にある者が多く、ア

メリカ經濟の特質と相俟つて、アメリカ労働總同盟を主流とする労働運動は、ヨーロッパ、殊に大陸諸國のものに比すれば微温的・消極的なものに過ぎない。アメリカにおいては、例へば曾つてイギリスに存した如き労働運動を禁止するコンスピラシー・ローの如きものは存しないが、集團行動に對してはインジャンクションを發令し、これに違背すれば法廷侮辱罪に問ひ、陪審手続を用ひずして、禁錮または罰金刑に處し、その行動が州際商業に障礙を與へた場合には、シャーマン・トラスト法に照して刑を加重するといふ行き方をするわけである。

然るにアメリカは第一次世界戦争に参加したために、事情が多少變つてきた。參戰したとは云ふものの、それは戦争第四年目の一九二七年であり、アメリカの犠牲はさしたるものでないどころか、ヨーロッパ各國に巨額の戦費を貸與し、一九一四年において約二十五億弗の債務國たりしアメリカは一九一九年頃には一躍百十八億弗に上る債權國に轉化し、アメリカの經濟界は活況を呈した。一九二〇―二三年には短期の不況に見舞はれたが、これとてフウバーの對策よろしきを得て、織維工業と炭坑業を除く各産業は繁榮を回復した。しかし、これは労働運動には不利に作用した。といふのは、戰時中は生産能率と産業平和の維持確保のために、戰時労働局その他の中央機關の獎勵指導の下に會社組合が結成され、これが著しき發達を遂げて、アメリカ労働總同盟を凌駕する勢を示し、炭坑・油坑・銅坑・交通・造船の各部門の如きにあつては、雇主側が福利施設に努力し、賃銀も上昇し、總同盟に屬するよりも會社組合の與へる利益の方が有利であつた有様で、大戰直後の會社組合の組合員數は四十萬四千名であつたものが、十年後の一九二八年には約四倍の百五十四萬八千名に増加したのに、總同盟の會員數は一九二〇年の四百九萬三千名から一九二

八年の二百八十萬八千名に減少した。然るに一九二九年の大恐慌から、この情勢に再び異變が生じてきた。深刻な不況が約三年、稍々緩和された不景氣が約五年それに續いた。繁榮を謳歌したアメリカに毎年七・八百萬を下らざる失業者が波を打つて彷徨した。今、アメリカにおける一九三五―四〇年の失業者について見ると次の如くである。

年次	失業率 A	失業率 B	失業求職者實數(人)
一九三五	一八・四	二〇・八	七、四四九、八四一
一九三六	一四・五	一八・二	七、七〇五、二七〇
一九三七	一二・〇	一五・八	五、一二五、〇九四
一九三八	一八・八	二〇・七	七、四〇四、一八七
一九三九	一六・七	一九・一	六、二四六、〇三六
一九四〇	二〇・一	一九・八	六、〇〇六、二三三

備考 失業率 A は全國産業協會の報告、失業率 B はアメリカ労働總同盟の報告、

前表は失業者數から見たるアメリカの經濟恐慌の様相であるが、かくの如く、フウバーによつて永遠の繁榮が詠嘆されたアメリカの經濟機構も崩壊の危機に臨み、この時、衆望を擔つて立つたのがルーズヴェルトである。彼が産業復興法と農業調整法とを根幹とするニュー・ディール政策を敢行し始めたのが一九三三年であるが、その産業復興法は一九三五年五月、農業調整法は一九三六年一月、いづれも大審院によつて違憲と判決せられ、ルーズヴェルトは大審院の改造を行ふといふ如き経緯があつたが、とにかく前記の如き劃期的立法の線に沿ふニュー・ディール政策の功

罪は今論ぜぬとして、それがアメリカの労働問題に對しても影響を及ぼさざるを得なかつたのである。

産業復興法の下に、危険・不衛生作業に従事する五萬の少年を含む約十五萬の少年労働者は工業から除外せられ、従来の労働時間の短縮と各産業に最低賃銀を定めたことによつて、同法施行當時報告されてゐた全失業者の約六分の一に當る百七十五萬の労働者を、同法實施後六ヶ月にして就業せしめ、且つ各産業における労働者の實收も賃銀率も、全國民の所得に對する労働者の所得の割合も、相當程度に上昇したことは事實である。しかし、一面においてニュー・デールの仕組みが機械的に過ぎ、複雑・微妙なる國民經濟の作用を無視したといふ點が缺點であつたし、その構想の基調は“Suck the rich and succour the poor”にあつたと見られるが、これによつて行詰まれるアメリカ經濟の難局を根本的に打開し、同時に労働問題を解決し得るものではない。アメリカ經濟なればこそ、ニュー・デールの荒療治にも耐えて直ちに仆れぬ弾力性をもつたのではあるが、アメリカ經濟と雖もアメリカ一國にて成立してゐるわけではなく、世界經濟の一環として存在し、機能してゐるのであるから、世界各國との經濟關係を調整することなくして、一國內のみでの試みに止つてゐる限り、いかなる妙策も行詰らざるを得ない。果して一度産業界に吸収された労働者は七百萬、八百萬と街頭に吐き出されるに至つたことは、前掲の表にも見られる如くである。資本主義の下にあつては、失業の現象はひとりアメリカにのみ見られるものではないが、物資の豊富、生産能率の高度、生活標準の優位を誇るアメリカにして、かかる龐大なる失業者を街路に彷徨せしむることは、さなきだにニュー・デールによつてその解消を期したルーズベルト政権の下においては由々々き大問題である。かくして事業進行局 (Works

Progress Administration) は一ヶ年十三一十五億を投じて、一ヶ月二三百萬の失業者を雇傭し、救済策を講じたのであるが、それは飽くまで失業救済であつて失業防止策ではなく、軍擴のため失業者の減少を豫想できる一九四一年においてすら、救済費として九億弗が計上されてゐたのである。

しかし、アメリカの參戰は失業問題を一應解決する。けれども、參戰以前にして生じた勞資の對立關係の緊張と、労働組合間の相剋軌轢、しかもそれが國防産業の分野において激化したことは、失業問題にも優つて重要性をもつ。すなはちニュー・デール以後に制定されたワグナー法 (The National Labor-relation Act) と時間及賃銀法 (The Fair Labor Standard Act) の成立によつて、さき大審院によつて違憲判決を受けたニュー・デールの労働立法が、事實上復活したのであり、これを繞つて勞資の對立・労働組合間の相剋が激されたのである。

元來、ヨーロッパの先進産業國に比し、アメリカの労働運動は五、六十年の後進性を有する一因として、労働組合の結成や罷業行動が法的制肘を蒙ることを既に挙げたのであるが、第一次世界戦争に際して、戦時労働協議局は労働者側の協力を確保することを目的とし、「労働者が組合を組織し、彼らが自ら選びたる代表者を通じて集團的に折衝する権利を承認且つ確認し、右の権利は如何なる方法に依つても雇主に於て之を否認し抑制し又は妨礙することを得ず」と宣言した。かくしてそれは労働運動の發達を促す作用をしたのであるが、戦後に至り、幾多の労働保護規定または約束と共に、右宣言も一掃されて一九二九年に及んだのである。一九二九年の恐慌以降、不況の深刻化に對應して、景氣回復のために劃期的な産業關係立法が制定せられ、労働運動に有利なる立法も行はれたのであるが、産業復

興法も亦、労働時間・賃銀および最低就業年齢に関する規定を有してゐた。しかし、同法の規定する公正コードの作成は、政府と雇傭者との協議によつて行はれ、労働者側はこれに對して單に勸告をなし得るに止まることとなつてゐたので、これは労働側からは有利な規定ではなく、労働組合としては、労働条件を政府や雇傭主に規定せられるよりも、團體交渉権を獲得して、自らの立場において自ら欲するところの労働条件を雇傭主と協定するを有利と考へたのである。これより先、一九三四年の鐵道労働法は労働者の團體交渉権を認めたものであるが、これに先だち一九三二年の議會は、ノリス・ラガルダイア法を採擇して、労働組合に對するインジャンクションの濫發を禁止、組合員の犯した不法行為に關する組合および組合役員に對して組合不加入の約束を行ひたる個人契約を聯邦法廷においては無効とする旨を規定したのであつたが、同法は該規定の勵行を監視すべき機關を作らなかつたので空文に終る危険があつた。これを補正し、労働組合の團體交渉権を確立し、アメリカ労働運動のヨーロッパの先進産業國の水準におくに至つたのがワグナー法であるのである。

ワグナー法と俗稱せられるものは、産業復興法が違憲判決を受けた二ヶ月後の一九三五年七月に制定發布せられた全國労働關係法のことであり、産業復興法その他一聯の社會立法と同じく、憲法の若干規定に抵觸するものとして聯邦法廷に訴へられたのであるが、一九三七年四月十二日に大審院は憲法に適合するものと判決して、確立したものである。同法は労働者の團結權・團體交渉権および團體行動權を認め、雇主が右權利の行使を妨げ、労働組合の結成若しくは之への加入に干渉し、或は之を強制し、組合の結成若しくは加入又は他の合法的行動を理由として労働者を解雇し若しくは

差別的に待遇し、又は労働者代表と團體交渉をなすことを拒みたる時は、雇主は不公正行動の罪に問はるべきことを規定してゐる。また同法は團體交渉のための労働者代表制度を定め、不公正行動の防止に必要な措置をなす任務を有する全國労働關係局の設立を規定してゐる。同法發布後の四ヶ年間に、その規定に基く全國労働關係局の處理せる件数は約二萬四千餘件、關係労働者數五百五十萬人に上ると記録されてゐる。

ワグナー法と並んで基礎的重要性を有する労働法は、公正労働標準法(時間及賃銀法と俗稱せらる)であるが、本法は一九三八年六月十四日に上下兩院を通過し、六月二十五日に大統領の裁可を経たものであつて、これ又、違憲の理由を以て聯邦法廷に訴へられたが、一九四一年二月三日、大審院によつてその合憲性が認定・判決せられた。同法は主要商工業における兒童労働を禁止し、本法施行の日より百二十日の準備期間を置いて、その後の一年間の最長労働時間は週四十四時間、第二年目は週四十二時間、第三年目から永続的に週四十時間とし、殘業に對する割増金は、普通率の一倍半とし、最長時間を無制限に超ゆるを得とし、最低賃銀は百二十日の準備期間において、その後の第一年目は一時間二十五仙以上、第二年目より六年間は一時三十仙以上、第七年目からは一時間四十仙以上とした。今次戦争勃發により本年三月七日附大統領令は一週最低労働時間四十八時間とし、延長労働時間八時間に對し、時間賃銀の五割増と定め、戦時的資源委員長ポール・マクナットは労働力危機にある三十三の特定地域においては、直ちに右命令を實施すべく、總ての労働者を週四十八時間労働制の下に労働せしめたる後に非れば、新規雇傭を認めないと指令した。戦時下一日八時間の労働は問題はないが、インフレーションの進行と共に、賃銀を繞つて争議が頻發

し、警官・鐵道従業員まで罷業をするに至つてゐることは周知の如くであるが、これについては後に觸れる。

上述の二法律と並んで一九三五年一月十八日附大統領特別教書に基き提出せられたる法案が、四月十九日に下院、六月十九日に上院を通過し、八月十四日大統領の裁可を経て社會保障法となつたが、これ又、違憲として訴へられ、一九三七年五月二十四日に大審院は合憲性の判決を下したものであり、それは貧困老年者扶助、養老年金、失業補償、児童保護、母性及幼児保護、公衆衛生、盲人保護に亘る廣汎なる内容を有するものであつて、前記二法と相俟つて、社會立法の進後國アメリカをして、最も進歩せる社會立法國たらしめたものである。かくして、從來、政治に對して極めて猜疑的態度を持ち、政黨との協力等はこれを嫌忌してきたアメリカ労働總同盟も、これら立法が労働階級に直接の利害關係を有し、組合運動自體の消長にも係るところ大なるを看取して、政治行動に對する方針を變更するに至つた。すなはち、ルーズヴェルトの三選の直前までには、労働側は中立労働同盟 (Labor's Non-Partisan League) を結成してニュー・デイル派の候補者の再選を援助することになつた。ニュー・デイルの波に乗つて労働組合員數も八百八十萬を超ゆると報ぜられたのが一九四〇年であつたから、これが一丸となつて結束を固めれば大いに威力を振ひ得たであらうが、一九三三年以來、アメリカ労働組合はアメリカ労働總同盟と、産業別組織會議 (Congress of Industrial Organisation. C.I.O. と略稱す) の二團體に分裂し、對立抗争するに至つてゐる。

ところで、前に一言せる如くアメリカ労働總同盟が職業別労働組合を根幹とする全國的團體の聯合體であるのに反して、不況後の社會不安裡に産業復興法等の革新の波に乗じ、一九三三年、炭坑労働聯合會長ルイスの指導下に、ア

メリカ労働總同盟の内部に産業組織委員會が組織され、總同盟幹部と意見を異にして分裂したのが産業別組織會議であつて、これは、産業別組合を傘下にもつ中央集權的團體であり、サンチカリズムの色彩を帯びるものである。炭坑業の外、織維工業・被服業・鐵鋼業・印刷業・自動車工業・ゴム工業その他大量生産の工業に喰ひ入つて産業別の組織を編成し、謂ゆる「坐り込み罷業」^{シットアウト}を盛に行つて奇功を奏し、その會員數は忽ちにして總同盟を凌駕するに至つた。現下のアメリカの非常時に際して労働組合間にかかる分裂抗争が行はれてゐることは、労働運動自體としては不利であるが、労働組合側の結束が、國防上アメリカの不利であるとすれば、かかる分裂状態は却つてアメリカにとつては一應望ましいとも云へるのである。しかし戦争の進展如何によつては労働戦線の統一と、その統一された労働戦線によつて舉國的體制が出現するかも知れないし、アメリカをしてもそれを望むであらう。しかしながら、アメリカ労働總同盟と産業別組織會議とは根本的にイデオロギイを異にし、組合運動においても戦術を異にするのであるから、兩者の提携は早晚實現するものとは見られない。同會議の新會長フィリップ・マレーも就任に當つて「急拵への和睦には反對である」旨を聲明したのであるし、今後において航空機製造・造船・工作機械・電機・木材等の諸産業分野に如何なる程度にその組織を擴張し得るか、産業別組織會議が獲得すべきものを獲得した上で、或は提携が行はれるかも知れぬが、現在までのところでは、先づその可能性はないやうである。尤も今次の炭坑罷業の最中にルイスがアメリカ労働總同盟への加入申込を行つた如きことはあるが、これはC.I.O.の現會長マレーがルーズヴェルトに接近するやうな態度を執り初めたので、あらゆる機會を捉へて反ルーズヴェルトの空氣醸成に努めつつあるルイスは、

建築労働組合長ウィリアム・ハッチソンの如き相當なる有力者と提携して、一九四四年の大統領選挙にはアメリカ労働總同盟と共に共和黨候補者の支持に乗り出すべき前提工作を行つてゐるとの情報もあるのであつて、かかる事情からしてルイスとマレーとの關係は悪化し、ルイスは炭坑組合副會長たるマレーを退けてリーリーを後任とした。そこでC・I・O内部のルイス對マレーの對立が、ルイスのA・F・Lへの加入申込となつて現はれたのである。A・F・L會長グリーンも原則的には炭坑組合の参加を承認せんとする意向で、参加條件を交渉するため三委員も任命されたのであるが、A・F・L内部には賛否兩論があり、ルイスが入會して來ればグリーンは隠退してその椅子をルイスに譲り、結局ルイス一派がA・F・Lを占領するであらうとの危惧からの反對が相當に強いやうであり、この問題も早急に解決しないであらうし、かかる點からもA・F・LとC・I・Oの全面的提携は困難であらうと思はれる。それはとにかく、アメリカ労働總同盟そのものは、戦時において國防上支障を來す如き存在ではなく、むしろ、後にも一言する如く、勞資協調に一役を演ずべき性格の團體であるが、しかし、傘下の労働組合が必ずしも罷業を行つてゐないのでない。しかし、アメリカの労働運動において、また軍需生産の見地からも注目すべきは産業別労働組織會議の動向如何である。アメリカ資本主義は前大戦中および戦後を通じて、資本主義史上未曾有の大發展を遂げ、一聯の先進資本主義國を超越して世界一の資本主義國となり、その廣大な國內市場と殆んど無盡藏の經濟的資源の故に、恐慌なしの資本主義經濟が存し得るかの幻想生ぜしめたのであるが、一九二九年秋の取引所の大混亂を契機として、アメリカ資本主義の景氣状態は加速度的に悪化し、フウバーの必死の景氣回復策も泡沫的・一時的現象に

終つた。爾來、アメリカ經濟の變遷過程に對應して労働運動も變遷してきてゐることは以上に見た如くである。ところで、産業資本の最後の形態にして金融資本の端緒的形態たるトラストの發展、そのトラスト化運動ではロツクフェラーが最も素晴らしい活動を示したことは周知の事實であるが、その運動は反トラスト法の頻發に遭遇したとは云へ、かかるものはトラスト防止に役立つどころか、トラスト化の促進に拍車をかける結果に陥つたのである。トラスト化は勿論、金融資本によつて發展せしめられ、助長された。アメリカにおける金融資本の具體的形態は個人銀行家であつて、これが聯邦準備銀行その他の金融機關を獨占的に支配しゐる。アメリカの銀行制度は謂ゆる地方銀行主義であつて、少數の銀行が支店網その他を通じて一國金融の全活動を統制することが出來ない。多數の獨立銀行が存在するから、これを統制するためには、銀行以外の銀行家即ち個人銀行——これはアメリカで法律上銀行とは認められないが——が必要となる。この個人銀行のアンダーライターとしての役割がヨーロッパと異つて大なる重要性をもつものであり、この特殊の金融資本の形態は注意を要する點である。一聯の金融資本家としての個人銀行家の人的結合による寡頭政治、これがアメリカ獨占資本主義の心臓部を成してゐるのであり、モルガン、ペーカー、ロツクフェラー、ラモント、メロン等々の六十四人が經濟的にも、政治的にも事實上アメリカの全生産を支配してゐる。本稿では産業各部門における産業資本と金融資本との癒着状態を闡明する要はないが、とにかく、經濟的のみならず、政治的にもアメリカを支配するこれら一握りの金融資本家の國アメリカにあつて、恐慌時におけるアメリカ労働總同盟の役割は、大統領の俸給にも等しい俸給を得てゐる幹部の指導下において、如何やうのものであつたかは説くまでもな

い。産業別組織會議が然らば、かかる事態に對してどこまで闘争するか。

ルーズヴェルトは彼の社會政策を以て労働側の支持を得、彼の三選の榮譽も労働側の投票に負ふところが尠くないのである。しかし、アメリカが國運を賭して歴大なる國防計畫の強行を圖る場合、彼が労働者に與へて人氣を博した「公正労働標準法」を墨守し、一日八時間、一週五日の労働、一時間四十仙の賃銀率を以てしては國防計畫の遂行は不可能である。これを如何やうに改めたかについては既に述べた。そこで罷業の頻發となつてゐるのであるが、近年來、労働問題が當局を脅かし、朝野を脅怖せしめてゐるのは、單に罷業の頻發といふ現象のみではなく、それが悪性を帶び、殊に産業別組織會議による「坐り込の罷業」の如きが各地の重要産業に蔓延したことであつた。罷業の件數と参加員數から云へば、前大戰直後の好景氣に乗じて一九一九年には約四百十六萬人の労働者が三千六百三十件の罷業に参加した記録があり、東部における炭坑夫の罷業、中西部のI・W・Wの罷業には軍隊が出動して辛うじて鎮壓したこともあるが、當時の争議は、近年の罷業の如き政治的基礎も組合の強固な基礎も缺けてゐたのであつて、今日のそれとは同日の談ではない。ルイスが總同盟と争つて産業別組織に乗り出したのは、恰もルーズヴェルトがニュー・ディール政策を掲げて起つたのと相前後してゐたのであるが、一九三六年にはルイスはルーズヴェルトに再適を保證し、その代償として産業別組織の運動を擁護すべき確約を得、當時の労働長官パーキンズ女史からは「坐り込み罷業」は違法に非ずとの見解による支持を獲得し、一方には政府を擁護し、他方には罷業戦術を用ひて産業別組織の運動を盛に展開して行つた。かくして一九三七年には四千五百三十三件の罷業に百八十六萬人の参加人員があつたので

あつて、最近も罷業の頻出を報ぜられてはゐるが、この當時の如き性質のものではなく、國防産業における罷業の如きは長期に亘るものは殆んどないと云つて良い。況んや總同盟のジョン・フライ等は率先して政府の國防計畫や外交政策を支持し、その代償として、労働法規定の権利の維持、社會保障法の擴大、國民所得における労働者の割前の増加等を條件として、軍需産業における罷業を自肅してゐるし、會長グリーンはルーズヴェルトと個人的にも親善關係にあり、グリーンを通じて産業別組織會議の會長マレーに働きかけ「戦時中は罷業に訴えない」ことを求めた位である。右會議の前會長ルイスも初めはルーズヴェストと善かつたことは上述したが、一九四〇年の選舉に共和黨の候補者ウイルキーを支持し、ウイルキーが當選せぬ場合はC・I・O會長を辭任すと公言し、ルーズヴェルトの三選と共に會長の地位を去り、炭坑労働組合副會長マレーと交代したので、現在は反ルーズヴェスト的色彩が濃厚である。しかし、一九四一年以來、ルーズヴェルトは絶えず労働側に協力を要請した結果、マレーの態度も漸次軟化してゐるのであつて、「適正なる労働條件が考慮せらるる限り」、「戦時中罷業せず」との原則に同意してゐるのである。

然るに、資本側も時局に便乗して國防の緊急性を口實に、労働側に與へた特權の奪回に乗出し、現行労働法の改訂を策すると共に、本年六月には罷業彈壓法案が上院を通過したので、流石に濃厚なグリーンさへも、「彈壓法案を成立させるならば議會は國家的一大害悪を行ふことになる。この害悪は労働者の士氣を阻喪させ、不満を瀰漫させることになり、更に効率を下げることとならう」として大統領の拒否權の發動を求め、同様の要望はC・I・O鐵道従業員組合からも提出された。そこで大統領は拒否權を行使したのであるが、これは即刻兩院から否決された有様である。と

にかく、ニュー・デイル以後の争議は、半数以上も團結權の如き政治的な組合の權利と云ふ如き問題を繞つて發生してゐたのであり、ルイスの如きは労働者の産業經營参加をすら主張してゐる。ルイス自身は政治参加を主張はしてゐないが、彼の前記の主張を發展せしめれば、そこにまで行かねばならぬわけであつた。然るに最近に至つては、從來第二義的たりし賃銀・時間等の經濟的側面からの争議が頻發し、一九四一年度には最近での争議件数の最も多かつた一九三九年度を凌駕してゐる。しかし、ルーズヴェルトは勞資對立を國防産業の生産計畫遂行上、不可とし、緩和策としてゼネラル・モーターズの副社長クヌードセンと産業別組織會議の閣將シドニー・ヒルマンとを先づ國防諮問委員會に列せしめ、次いで生産管理局の首腦とした如く、労働關係の調整にも、打つべき手は打つてゐるやうである。國防産業中特に重要な造船・飛行機工業等には政府・企業者・労働組合の代表が産業平和の維持を目的として委員となつて居り、罷業が報ぜられてはゐるが、それによつてアメリカ國內の産業戦線に動亂が發生し、前大戦に際してのドイツにおける如き事態が發生するであらうことは豫期できない。戦争完遂の根本は資金や資源・資材の不足にあるのではなく、労働力、特に熟練工の不足にあることを承知してゐる彼らであるから、争議によつて失はれる労働日の喪失を可能的に少くしつつ、而も争議によつて労働條件の向上・維持をはかつてゐるにすぎぬと見るべきであらう。アメリカ労働總同盟にせよ、産業別組織會議にせよ、産業民主主義には立脚するけれども、もと／＼共産主義に立脚するものではないからである。これは労働運動のみに見られる事情ではなく、アメリカ經濟學にも見られる現象なのである。そこで少しく岐路に入るが、アメリカの社會思想を知る手がかりとしてアメリカの經濟學界の最近の

動向の中、茲に關聯するものを述べて、以上の推論の根據としたいと思ふ。

レイモンド・レイ、およびカリー等によつて一八二〇年代から二、三十年の間に築き上げられたアメリカ經濟學は、歴史派や社會主義派や、況んやオーストリア學派に先んじて古典派に肉迫し、アメリカ學派として、學問上の存在を根據づけたのであつたが、南北戦争や古典派的方法論の行詰りによつて一時頓挫を見たのである。十九世紀の末葉に獨逸派の刺戟をうけてパッテンやクラークのアメリカ的な理論が再び燦きを見せた。彼らのプラグマチックな考へ方がアメリカの傳統を傳へ、またその限界生産力説や限界效用説、文化的消費説や靜態動態區別説等は當時の新興經濟學の名に値したであらうけれども、方法論的には未だ古典派の範疇を全く脱したものはなかつた。二十世紀に入ると若々しい氣分をもつた謂ゆるヤング・グループズの諸派が勃興してきた。すなはちコラムビア・グループ、イール・グループ、プリンストン・グループ、ハーヴァード・グループ、シカゴ・グループ、ワイズコンシン・グループ、ミシガン・グループ、インスチテューショナル・スクール、エキリブリアム・スクール、クオンチタチヴ・スクール、スタチスチカル・スクール等がそれである。勿論これらの中には進歩派もあり保守派もあるし、客觀派もあれば主觀派もあり、社會主義派もあれば資本主義派もあるのであつて、同一グループ内においてすら獨逸に留學した初期の學者と米國において育つたものとの間には思想上の距離もある。而もいづれも成長中なのであつて、百年前の米國派創立時代の如く、單純な反古典派的色彩や樂觀主義や國家主義的な色彩でその特質を表現できないと同時に、十九世紀末における如き輸入經濟學乃至翻譯經濟學ではなくなつてゐる。これは今日、如何なる國においても、昔の

やうな古典派も歴史派も塊國派もなくなつてゐるのと同様である。従つてアメリカ經濟學と云つても、これを一概にアメリカ派として總括することはできない。例へば限界效用説に修飾を施したコラムビア・グループの價值論はインスチチューションナル・スクールから見れば一顧の價值もないであらうし、フェッター流の心理論や厚生論はダヴェンポート派の價格經濟學から見れば、經濟學であるか否かさへ疑はれる。その價格經濟學なるものがまたスタチスチカル・スクールから見れば極端な技術的・機械論的遊戯に過ぎずといふことにならう。けれども、そこに若干の共通點が見出せないわけではない。その共通點——特色といふべきものは制度的・實證的・統計的方法と背景としてのプラグマチズムとエコノミツク・デモクラシーとであるとされる。そして又、輒近アメリカ經濟學理論の内容に亘る一般的特質といふものもあるが、茲ではさういふ問題の總てについて述べず、本稿に關聯する事項についてのみ見ることにする。それにはプラグマチズムの背景とエコノミツク・デモクラシーについて一瞥を拂ふことに止めるを適當とするであらう。それがまたアメリカ労働運動のみならず、アメリカ産業界に對する理解、従つてその今後における動向推測のための思想側面の何らかの手懸りを與へるものであると思ふのである。

制度的・實證的・統計的方法はアメリカ經濟學的方法論的特色であるが、それについては、輒近のアメリカ經濟學も心理を重んずるけれども、塊國學派の如き主觀的なものではなく、客觀的のビヘヴィオリスチックのものであり、歴史を重んずるけれども、基礎薄弱な主觀價值的・歴史派のものではなく、時間・空間に關係しつゝ的確に分量的に計量し得る統計的のものであると云ふに止めておく。先に擧げた第二の特質たるプラグマチズムの背景はヤンガー

・エコノミストの總てに共通するものと云へる。プラグマチズムは云ふまでもなく“An idea is true if it works”といふ標語を掲げるプラクチカリティーの哲學であり、動機より結果を尊重する人生觀であり、實を見て木を知るといふ價值判斷の方法であり、眞理と行動とは二にして一であるといふ處世哲學である。いかにもドルの國に應はしい哲學であるやうに見えるが、しかし、必ずしも商人の唱へるビジネス・フィロソフィーでもなく、論理學的方面はチャールズ・バース、方法論的方面はジョン・デューイ、心理學的方面はウイリアム・ジェイムスが夫々に深い研究を行つてゐて、最も人間的な近代的な哲學の一體系をなしてゐると云へやう。かかる思想は十九世紀から二十世紀にかけて哲學としての體系を具備する以前からアメリカに存してゐたのであり、一七七六年に制定せられたるアメリカ憲法の一大標語“Life, liberty and the pursuit of happiness”といふ思想はドクマチックに、センチメンタルに解釋されたフランスの平等・自由・博愛の如き思想と異つて、米國の當時の具體的情勢、特に經濟的事情に確たる根柢をもつてゐたのであつたし、時代の變遷と共にアメリカ國民はそれを運用できるやうに解釋してきたのである。「生活・自由・福祉の追求」は拮据な原理としてでなく、柔軟性をもつた原理として、そして結果第一主義で解釋されてきたのである。チョコナサム・エドワーズの如き神祕主義的な人間もゐたが、他方にはベンチャミン・フランクリンやジェファソンの如き人々がゐて、實際的見地から偏狭な觀念論を抑制してゐた。エマーソンの如き者が出て、リアリズムやポールドウィン一派の進化主義がそれを取りまいて極端に走らせはしなかつた。十九世紀後半において、ドイツから輸入された近代的觀念論がロイスやラッドによつて唱へられたけれども、全アメリカを風靡することはなかつ

た。さうした時代にプラグマチズムがアメリカに生れた哲學として人心を捉へたのである。それ以前においても反プラグマチズムが米國の思想界を支配してゐたのではない。經濟思想から見ても、アメリカ經濟學者の傳統とまでなつてゐた保護貿易論、生産力説、資本土地同一説、勞働能率論、人口食糧の樂觀説等は多分にプラグマチックの考へ方を含むものであり、プラグマチズム以前のもはそれが無意識的に背景とされてゐたし、プラグマチズム以後の理論には、それが意識的に背景とされてゐるといふ差があるだけである。

ヤンガー・エコノミストの中、特に Mitchell, Commons, Clark, Young, Douglas, Bye 等にはプラグマチックの考へ方が濃厚である。例へば Mitchell によつては fact-finding は同時に theory-finding なのであつて、兩者を別物であるとは考へてゐない。チェイの云ふ事實と理論との一物兩面論を支持し、而もそれは何らか具體的に行動し、結果し得る、働きかけのないやうなものは眞理でもなければ事實でもないと思へる彼は、經濟學を以て descriptive quantitative science であるといふのであるが、その背後にはかかる哲學が潜んでゐる。又、クラークは fruitful generalization を得るためには Constructive scientific imagination も必要だが、The Progress of inductive study is in a fair way to give us truly descriptive statements about prices and other tangible economic quantities in purely behavioristic terms といつてゐるのも、經濟學の眞偽のテストは社會に如何なる實際的效果をもつか、即ち一の思想なり理論なりが、與へられた時・處において實際に生きて働くか否かといふことにあるのだと云ふのであつて、その背後にプラグマチズムが潜んでゐることは云ふまでもない。

オールド・エコノミストにもプラグマチズムの色彩がないのではない。クラークを初め、タウシグ、セリグマン、エリーにもこの色彩があり、セリグマンやエリーには稍々濃厚でさへある。アメリカの社會學にも政治學にも法律學にも神學にすらプラグマチズムが浸潤してゐるが、經濟學には「弗」の發展に伴つて特にその影響が強い。アメリカ國民の頭がプラグマチックであるからこそ「弗」の躍進的發展が可能であつたとさへ云へるのである。このやうにアメリカ人の思想を解することによつて、彼らの活動を理解できるであらう。

次にエコノミック・デモクラシーであるが、アメリカ經濟學はエコノミック・デモクラシーの立場から、エコノミック・デモクラシーのために、そしてエコノミック・デモクラシーを高調する。これを反面から云へば、アメリカには經濟理論家としてマルキシストや、レニニストがゐないと同時に、資本主義一點張の者もゐない。成程、スコット・ニアリングやダンやレーデラーやビンバ等の如きがゐないのではない。しかし彼らの理論はマルクスの一劃一劃をも崩すまいとするマルクス狂信者のそれではなく、ロシア流のボルシェヴィズムのそれでもない。學問を手段化する必要は彼らにはないのであり、勞働組合主義の勞働者經濟學があれば足るのである。反動的と見られるハーヴァードのカーバーでさへ勞働者のために辯ずるところはあつても、これに敵意をもつ理論を説くのではなく、勞資双方の福祉を漸進的に相關的に説くにすぎない。ひとりマルキシズムの信奉者がゐないばかりではなく、サンチカリズムやギルド・ソーシャリズムさへを熱心に支持する學者はゐないと云つて良い。運動としては I. W. W. があつたし、戦前には猛烈な運動もあつたが、今日では衰微して居るし、その理論家はなかつたのである。既にそのやうな公式的時代

は去つたと云つてゐるのである。アメリカの經濟學者は然らば社會思想に興味を持たぬのかと云へばさうではなく、彼らの殆んど凡てがエコノミック・デモクラシイの擁護論者である。相當革命的であつたヴェブレンでさへ結局はマルキシズムの批判者であり、その弟子のミッチェルや彼を中心とする National Bureau of Economic Research や New School for Social Research の連中や、ロモンズ一派は社會民主主義者ではあるが、その社會思想はエコノミック・デモクラシイ以上の何物でもなく、Rand School の連中にしてもレニンの革命的のものではない。レーデル一派のL・I・Dの連中も名の示す如くインダストリアル・デモクラシイが目標であつて、現存制度を否認し去つて革命を招來するのを目的とする理論などを説くものではなく、革命の根據づけではなく進化の理論を説くのである。要するにオールダ・エコノミストは社會政策的であり、ヤンガ・エコノミストは資本主義の缺陷に對しては社會的統制力の必要を力説し、産業民主主義乃至は統制された資本主義を支持するに止まるのである。學者が上述の如き社會思想の状態にあるのに對應して、アメリカ國民一般を見ても、彼らには個人個人の賃銀意識はあつても階級意識が旺盛であるとは云へず、恐慌當時においてすら、組織労働者の全労働者に對する割合は一〇—一五%と算定せられ、これはエストニア、ポーランド、スペインの如き後進資本主義國における組織率よりも低位にあり、一九二四年におけるイギリスの六五%、また特殊に國柄であつて比較することは如何と考へられるが、一九三〇年におけるソ聯の九一%等に比すれば問題にもならない。何事も統計を以て實證せよといふ環境に育つた彼らであるから、ドイツ流のイデオロギーから出發することをしないのである。従つて現在においては一應、戰時の故に國民的利害の關係か

ら總意の結集が行はれてゐる如き外觀を呈してはゐるけれども、眞に彼らが國家意識に徹してゐるか否かは疑問である。ルーズヴェルトは戰爭の標語として「食ふか喰はれるかの戰爭」などと云つてゐるけれども、大洋を以て舊大陸から隔絶せられ、「萬年繁榮の國」と誇つた彼らに「食ふか喰はれるかの戰爭」などありえないのであり、世界征服の野望のために懸軍萬里、その壯丁を砲火に晒してゐるにすぎない。日本の戰爭目的が彼らアメリカ國民に周知せられ、更にわが戦力によつて痛撃を加へ、「統計的に實證的に」彼らの戦果を知らしむれば、アメリカ國民の戦意は如何やうに動き、またアメリカ労働界の動向は如何やうに推移するか、凡その推測ができるやうに思ふ。茲で曩に見たルーズヴェルトの爐邊閑語にあるゼイムスタウン、およびプリマス・ロツク、以來の最大危機といふ語をわれわれは想起する。わが徳用家康の慶長年間に南方ヴァーヂニアのゼイムスタウンに一六〇七年に上陸したのがイギリスの上層階級、支配階級の者であり、政治的趣味や政治的才能を有し、アングロ・サクソン特有の自由獨立精神に富む連中であり、冒險熱に驅られ、財寶慾に驅られてアメリカに渡つた者共である。彼らは、わが徳川秀忠の治世、元和年間、北方ニュー・イングランドのプリマスに一六二〇年十二月二十一日に上陸したビルグリムスやペリタンの如き、宗教的非服従者と異り、云はば社會的非服従者としてアメリカに渡來したものである。従つて宗教的・文化的にアメリカ文化に影響を與へた北方への移住者と異り、政治的に世間的に活躍する傾向を有し、ヴァーヂニア地方は後年、大統領生産地と云はれるに至つたほどである。それが北方のピュリタニズムであれ、南方のヒュマニズムであれ、アメリカ特有のフロンチア・スピリットによつて陶冶され、現代アメリカ思想を成してゐるわけであるが、「邊陲地の發展

は歐洲の影響を確實に脱することとなり、アメリカ獨特の獨立が確實に發展することを意味する。そこでこの發展や、これらの事情の下に發展した人々や、それから生ずる政治的・經濟的・社會的結果を研究することが、やがてわれわれの歴史の眞のアメリカ的部分を研究することになるのである」と「アメリカの歴史における邊陲地」の著者ターナーは云つてゐるが、われわれは今、彼に従つてそれを行つてゐる餘裕をもたぬ。ターナーによればフロンチア・スピリットは決斷、忍耐、獨立、利濟、柔軟性、個人主義、樂天主義を特質とするものである。然らば、實力によつて彼らに痛撃を加へると共に、前記の如き特性を有するアメリカ人に對する宣傳戰によつて、わが戰爭完遂に遺憾なきを期すべきであらうと思はれるのである。

——(昭一八・一〇、二〇、稿)

財團法人に改組以來の既刊行物

- 一、戦時食糧政策の検討
- 二、ドイツの物價政策の展開
- 三、ドイツの株式統制
- 四、國防經濟の核心を衝く
- 五、再び國防經濟の見地より

- 六、戦時増税問題の検討「増税と購買力吸収」
- 七、戦時經濟動員大綱
- 八、蘭印の工業
- 九、大東亞戦争と印度の地位
- 十、大東亞戦争と經濟建設工作に就いて
- 十一、東亞共榮圈農業政策の検討
- 十二、東亞共榮圈通貨金融工作
- 十三、國防經濟論叢 第一輯
- 十四、農業人口四割保持政策の検討
- 十五、最近の獨逸戦時經濟の動向
- 十六、國家總力増強問題
- 十七、戦時財政方策の検討
- 十八、戦時増税方向の検討
- 十九、鮮滿經濟の實情
- 二十、戦ふ國の食糧政策

- 二十一、日本産業經濟の組織的合理化問題
- 二十二、國防經濟論叢 第二輯
- 二十三、ソ聯の極東地方開發事情
- 二十四、戰費の研究 第二卷 以上

財團國防經濟協會

【目的】
本會は國防を基とする經濟政策を研究し、其の實現を促進することを目的とす。

【員 役】	
會長	陸軍主計中將 三井清一郎
副會長	陸軍中將 柳下重治
理事長	陸軍主計少將 藤原明夫
理事	海軍主計中將 佐々木重藏
理事	滿蒙毛織會社社長 椎名義雄
理事	帝國蠶絲會社取締役 入江義魁
理事	元農林省蠶絲局長 小島精一
理事	小島經濟研究所長 松尾小三郎
理事	元大連海務局長 朝倉昇
常務理事	元朝鮮總督府事務官 千葉郁
監事	陸軍主計中將 鹿野澄
監事	陸軍主計中將 勝田野
顧問	貴族院議員 伯爵 兒玉秀雄

顧問	陸軍大將 松井石根
顧問	貴族院議員 伍堂卓雄
評議員	海軍主計中將 石川半三郎
評議員	陸軍主計中將 池邊龍一
評議員	東洋拓殖會社副總裁 今津亮
評議員	陸軍中將 猪狩亮
評議員	高嶋屋飯田株式會社社長 飯田藤二郎
評議員	海軍省經理局契約部長 稻岡新
評議員	大野化學機械會社專務取締役 濱田豐城
評議員	大阪榮養研究所社長 八崎治三郎
評議員	日本色素製造株式會社社長 西藤右衛門
評議員	大野化學機械會社社長 大塚野
評議員	貴族院議員 大塚野
評議員	南洋拓殖株式會社社長 大志摩孫四郎
評議員	元ポルトガル公使 米澤菊二
評議員	ミシンの化學興業會社社長 吉村又一郎
評議員	中央大學教授 丹後愛二郎
評議員	恩給金庫理事 高木三郎
評議員	海軍司令部出仕 武井大助
評議員	貴族院議員 中嶋德太郎

967
219

製本控 同第 號

書名 1969 219 號

著者 東小 野 芳 壽 堂

受入 年 月 日

備考

評議員	中村汽船會社社長	中村精七郎
評議員	陸軍省經理局長	栗橋保正
評議員	陸軍省計中局長	山本丑之助
評議員	海軍省第一課長	山沖芳市
評議員	海軍省計中局長	山岡萬之助
評議員	貴族院議員	山本理一
評議員	元內務省社會局長	山田芳太郎
評議員	山下事務所長	山田太
評議員	株式會社山田商店	山田芳太郎
評議員	中華煙草製造會社社長	矢野重孝
評議員	陸軍省計中局長	松野重孝
評議員	陸軍省計中局長	町野重孝
評議員	陸軍省計中局長	福本重孝
評議員	陸軍省計中局長	藤田重孝
評議員	陸軍省計中局長	小牧重孝
評議員	陸軍省計中局長	小林重孝
評議員	陸軍省計中局長	有賀重孝
評議員	陸軍省計中局長	齊藤重孝
評議員	陸軍省計中局長	目崎重孝
評議員	陸軍省計中局長	白石重孝
評議員	陸軍省計中局長	下浦重孝
評議員	陸軍省計中局長	杉浦重孝

昭和十八年十二月十五日 印刷
昭和十八年十二月二十日 發行 (非賣品)

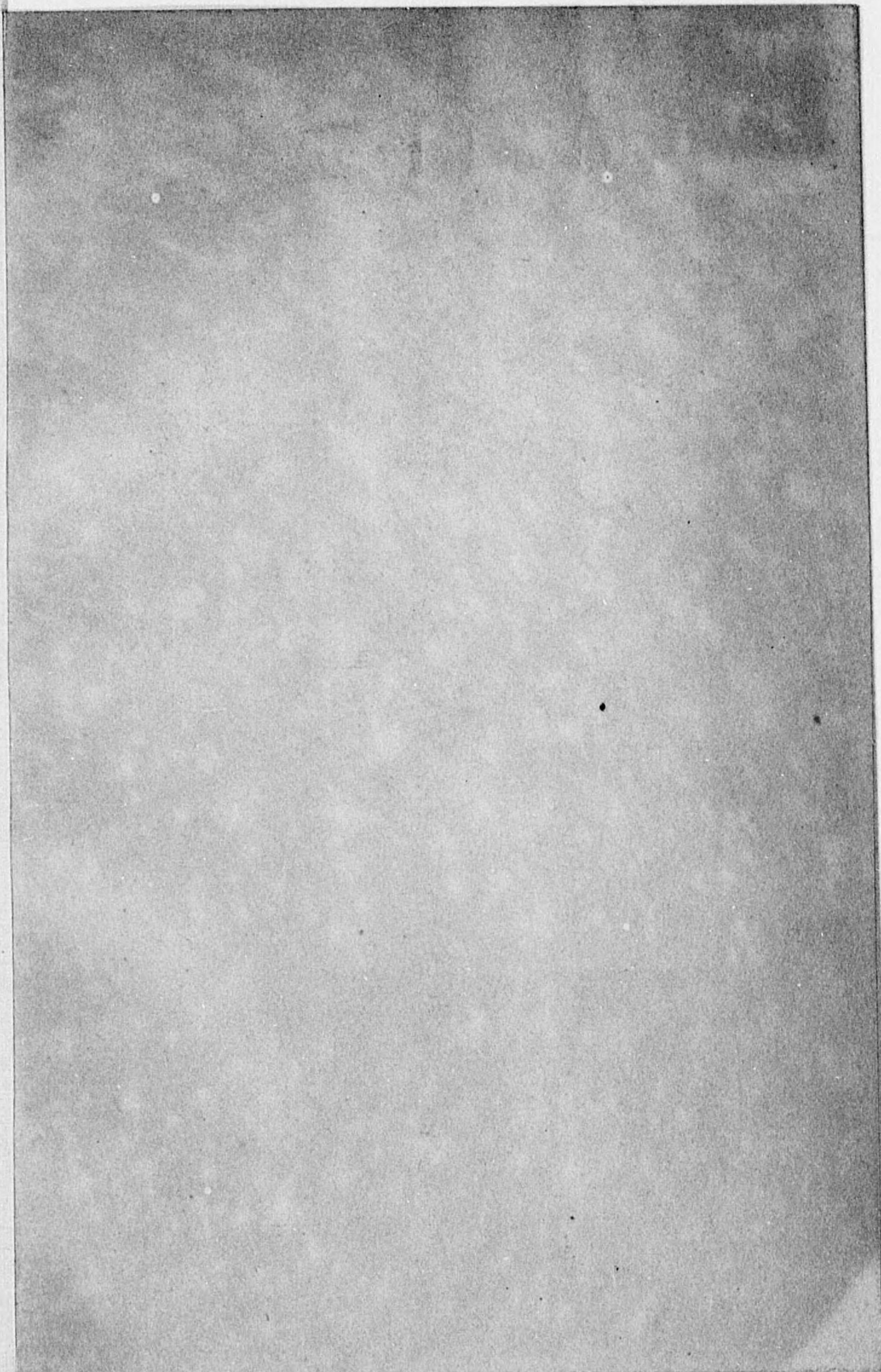
日本出版文化協會會員番號二一〇〇六三號

編輯、發行人 朝倉昇

印刷所 東京都芝區濱松町一ノ三 松壽堂

發行所 財團法人國防經濟協會 東京都日本橋區芳町一ノ一 電話茅場町(66)七一六四番

967
219



終